

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																				
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)																				
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。																				
各ペーパーファンド	「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」（以下、総称して「各マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。																				
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。																				
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。																				
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。																				
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。																				
各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、各ペーパーファンドで為替ヘッジを行います。	各ペーパーファンドにおける基本資産配分割合は以下の通りです。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。																				
運用方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基本資産配分割合</th> <th>日本株式</th> <th>外国株式</th> <th>日本債券</th> <th>外国債券 (為替ヘッジあり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安定型</td> <td>15%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>安定成長型</td> <td>30%</td> <td>20%</td> <td>5%</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>成長型</td> <td>40%</td> <td>35%</td> <td>5%</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table>	基本資産配分割合	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)	安定型	15%	10%	5%	70%	安定成長型	30%	20%	5%	45%	成長型	40%	35%	5%	20%
基本資産配分割合	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)																	
安定型	15%	10%	5%	70%																	
安定成長型	30%	20%	5%	45%																	
成長型	40%	35%	5%	20%																	
各ペーパーファンド	各ペーパーファンドにおける投資制限（信託財産の純資産額に対する比率）は以下の通りです。																				
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	実質投資割合 株式 45%以内 投資信託証券* 外貨建資産 5%以内 制限なし 安定型 70%以内 5%以内 85%以内 成長型 95%以内 5%以内 75%以内																				
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。																				
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。																				
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。																				
分 配 方 針	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。																				
	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行います。																				

ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス

（安定型／安定成長型／成長型）

愛称：

ライフポイント[®]

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書(全体版)

第11期

(決算日 2016年11月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス（安定型／安定成長型／成長型）」は去る2016年11月18日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

目次

ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	1
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	11
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	19
【補足情報】各マザーファンドの運用状況（2015年11月19日～2016年11月18日）	28
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	28
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	30
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	32
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	34
各マザーファンドの直近決算の状況	
ラッセル日本株式マザーファンド（2016年4月18日決算）	36
ラッセル外国株式マザーファンド（2016年4月18日決算）	50
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド（2016年11月18日決算）	73
ラッセル外国債券マザーファンド（2016年3月14日決算）	82

2016年8月18日付で、各ファンドの名称を以下の通り変更しました。

変更後	変更前
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型（愛称：ライフポイント 安定型）	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型（愛称：ライフポイント 安定型）
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型（愛称：ライフポイント 安定成長型）	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型（愛称：ライフポイント 安定・成長型）
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型（愛称：ライフポイント 成長型）	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型（愛称：ライフポイント 成長型）

また、2016年7月16日付で、各ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの名称を以下の通り変更しました。

変更後	変更前
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	ラッセル 日本株式マザーファンド
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	ラッセル 外国株式マザーファンド
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	ラッセル 日本債券マザーファンド
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	ラッセル 外国債券マザーファンド

安定型

◆最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額		各資産クラスの参考指標騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	A	B	C	D					
7期(2012年11月19日)	円 10,854	円 0	% 9.4	% 8.4	% 21.4	% 2.1	% 6.5	% 23.4	% 1.5	% 75.3	% 3.8 百万円 361
8期(2013年11月18日)	12,246	0	12.8	66.0	59.8	2.1	0.4	24.1	1.0	73.7	△4.5 256
9期(2014年11月18日)	13,266	0	8.3	14.6	28.5	2.2	6.5	24.3	1.8	72.5	3.7 231
10期(2015年11月18日)	13,749	0	3.6	15.9	5.6	2.1	2.6	24.5	1.3	69.5	△1.9 230
11期(2016年11月18日)	13,693	0	△ 0.4	△ 7.9	△ 7.6	4.0	1.1	25.0	0.6	72.8	1.1 178

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

(注4) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切なベンチマークが存在しないため、各資産クラスの参考指標騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標騰落率欄のA欄は日本株式：TOPIX（配当込み）、B欄は外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）、C欄は日本債券：NOMURA-BPI総合指数、D欄は外国債券（為替ヘッジあり）：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日 (期首)	基準価額		各資産クラスの参考指標騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	基準価額	A	B	C	D				
2015年11月18日	円 13,749	% -	% -	% -	% -	% -	24.5	1.3	69.5	△1.9
11月末	13,820	0.5	△ 0.4	0.0	0.0	0.4	24.6	1.3	68.9	△2.0
12月末	13,602	△1.1	△ 2.3	△ 4.2	0.7	△0.3	24.0	0.2	70.1	△1.0
2016年1月末	13,377	△2.7	△ 9.6	△ 9.2	1.9	1.8	22.3	1.1	71.5	△1.1
2月末	13,281	△3.4	△18.0	△15.7	3.7	2.7	22.5	1.4	67.4	△1.0
3月末	13,602	△1.1	△14.1	△10.2	4.5	2.9	23.4	1.6	68.6	0.5
4月末	13,598	△1.1	△14.5	△13.3	5.4	2.2	23.2	0.7	69.0	0.5
5月末	13,661	△0.6	△12.0	△9.4	5.8	2.8	24.2	1.3	71.2	0.6
6月末	13,504	△1.8	△20.4	△17.0	7.1	5.1	22.3	0.4	68.4	0.5
7月末	13,785	0.3	△15.5	△13.7	6.2	5.8	23.1	1.3	70.1	0.5
8月末	13,831	0.6	△15.0	△12.8	5.1	5.6	23.6	1.0	71.3	1.6
9月末	13,778	0.2	△14.8	△14.3	5.2	5.4	23.4	0.8	68.4	1.7
10月末	13,742	△0.1	△10.2	△13.0	4.9	3.4	23.9	0.7	71.8	1.7
(期末)										
2016年11月18日	13,693	△0.4	△ 7.9	△ 7.6	4.0	1.1	25.0	0.6	72.8	1.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、前期末の13,749円から0.4%下落して、13,693円となりました。



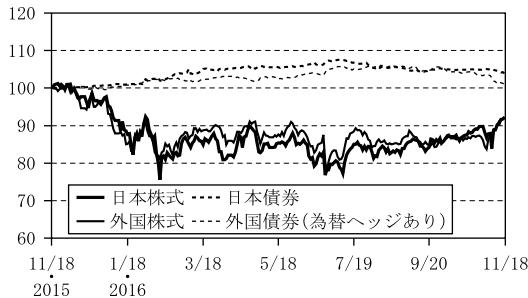
(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

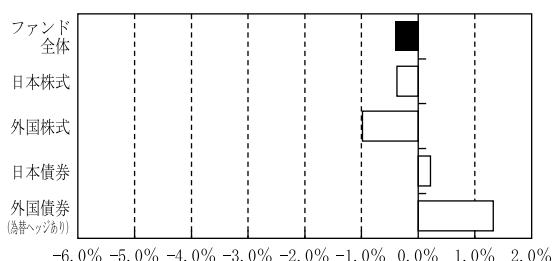
<基準価額の変動要因>

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）がプラス要因となったものの、日本株式および外国株式がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。資産クラス別では、資産配分割合が70%を占める外国債券（為替ヘッジあり）がプラス要因となりましたが、国内および外国株式市場が下落したことからマイナス要因が大きくなりました。

<各資産クラスの参考指数の推移>



<各資産クラスの寄与度>



(注1) 上記左グラフの各資産クラスの参考指数は、期首を100として指数化しています。

(注2) 上記左グラフの各資産クラスの参考指数は、日本株式はTOPIX（配当込み）、外国株式はMSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）、日本債券はNOMURA-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）はシティ世界債券インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

(注3) 上記右グラフの当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期收益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期收益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

<投資環境>

■国内株式市場の動向

2015年11月中旬から2016年2月中旬までは、1月末の日本銀行のマイナス金利導入で一時上昇しましたが、原油安、円高、海外株安等を背景に下落となりました。

2月下旬から10月までは、6月下旬の英国のEU(欧州連合)離脱(ブレグジット)の決定で世界的な株安となった局面で一時下落したものの、全体としては日本銀行の政策、為替相場、海外株式市場、原油価格等を材料にボックス圏で推移しました。

11月以降は、米国の大統領選挙で不透明感が強まり、トランプ氏の勝利が伝わると大幅に下落し、翌日急反発する等、変動性が高い展開となりましたが、期末にかけて円安が進み、上昇しました。

■海外株式市場の動向

2015年11月中旬から2016年2月上旬までは、米国や欧州等の各中央銀行の金融政策や米国等の経済指標等を材料に変動しつつ、原油価格の下落、中国や世界の景気悪化懸念、中東等の地政学リスクの高まり等によりリスク回避傾向が強まり下落しました。

2月中旬から7月中旬までは、6月下旬にブレグジット決定で一時下落しましたが、原油価格の回復、米国等の堅調な経済指標、世界的な金融緩和の継続観測等を背景に上昇しました。

7月下旬から期末までは、米国の大統領選を材料に一時下落したものの、米国の利上げ時期、原油価格、大型M&A、欧州の大手金融機関への懸念等を材料に上下動し、ボックス圏で推移しました。

■国内債券市場の動向

期初から、2016年1月末にかけて、日本銀行の金融政策の補完措置や原油価格の下落と共に伴う輸入価格の低下等に起因する低インフレの長期化等を背景に、国内債券市場は上昇(債券利回りは低下)しました。また、1月末には日本銀行がマイナス金利を導入したことから、長期金利は急低下して債券市場は上昇しました。

2月から6月中旬までは、円高等による軟調な日本株式市場等を背景に債券市場は上昇基調で推移し、6月下旬のブレグジット決定で世界的な株安となる中、上昇しました。

7月は、日本銀行の金融緩和が市場の予想を下回ったことから、長期金利が急上昇して、債券市場は下落しました。

その後、9月の日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により、一時下落しましたが、総じてボックス圏で推移し、期末近くの米国大統領選の結果、世界的に金利が上昇する中、若干の下落となりました。

■海外債券市場の動向

米国については、2015年12月に利上げが実施され、債券市場は一時下落(債券利回りは上昇)したもの、2016年1月から2月中旬までは、原油価格の下落等により世界的に低インフレが続くとの観測や世界的な株安から、債券市場は上昇しました。

2月後半から6月上旬までは利上げ観測の後退と堅調な経済指標等を材料にボックス圏で推移しましたが、6月後半から7月上旬はブレグジット決定により、債券市場は上昇しました。

7月後半以降は、利上げ観測が強まり債券市場は下落基調となり、トランプ氏の大統領選勝利により財政支出拡大観測等から世界的に金利が急上昇し、債券市場は下落しました。

欧州については、2015年12月にECB(欧州中央銀行)が金融緩和を行ったものの、期待以下とされて債券市場は下落し、2016年2月下旬までは、原油価格の下落や世界的な株安から債券市場は上昇しました。3月にECBは追加緩和を実施しましたが、打ち止め感等から債券市場は一時下落しました。

3月後半から5月末までは、米国同様にボックス圏で推移しましたが、6月のブレグジット決定を受けて、世界的に株安となる中、金利は急低下して債券市場は上昇しました。

7月にブレグジット後への懸念が後退して世界的に株高となる中、金利が急上昇して債券市場は下落し、その後、英国の利下げ等はあったものの、総じて9月まではボックス圏で推移しました。

10月以降は、ユーロ圏で堅調な経済指標等が発表され、債券市場は下落基調となり、11月の米国大統領選挙後、世界的な株高と金利上昇を背景に債券市場は下落しました。

■為替市場の動向

日本円は安全通貨としてリスク回避局面等で選好され、2016年8月まで上昇しました。9月以降は米国の利上げ観測やトランプ氏の米大統領選の勝利後、円安が進みました。期を通しては全面高となりました。米ドルは、大統領選後は上昇しましたが、期を通しては利上げの先送り観測等から総じて軟調となりました。英ポンドはブレグジット決定により今後の不安が強まり全面安となりました。ユーロもECBの緩和観測やブレグジット決定等を材料に下落しました。資源国通貨は、資源高等からブラジルレアル等の一部通貨が上昇しましたが、メキシコペソ等はトランプ氏の大統領選の勝利で下落しました。

＜運用状況＞

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)70%を基準としています。リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて10%に、外国株式の割合を5%引上げて15%にそれぞれ変更していますが、当期は日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持しました。

なお、当期における各マザーファンドの運用状況につきましては、後述の『(補足情報) 各マザーファンドの運用状況(2015年11月19日～2016年11月18日)』(28～35頁)をご覧ください。

◆収益分配金

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第11期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第11期
	2015年11月19日 ～2016年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%
当期の収益	一円
当期の収益以外	一円
翌期繰越分配対象額	4,002円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー※」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合(日本株式：15%、外国株式：10%、日本債券：5%、外国債券(為替ヘッジあり)：70%)の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持する方針です。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

(各マザーファンド)

●ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX(配当込み)をベンチマークとして運用を行います。

●ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

引き続き、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAI(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとして運用を行います。

●ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

引き続き、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとして運用を行います。

●ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

引き続き、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとして運用を行います。

なお、各マザーファンドでは、引き続き、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合せます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第11期		項目の概要	
	(2015年11月19日 ～2016年11月18日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬 (投信会社)	177円 (103)	1.296% (0.756)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価	
(販売会社)	(59)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドの管理事務、購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(15)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価	
(b)売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.024 (0.022)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(投資証券) (先物・オプション)	(0) (0)	(0.000) (0.002)		
(c)有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(d)その他費用 (保管費用)	6 (5)	0.041 (0.035)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	187	1.365		
期中の平均基準価額は13,631円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている各マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年11月19日 至 2016年11月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 2,783	千円 4,496	千口 5,408	千円 8,874
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	4,600	9,345	6,560	13,191
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	961	1,372	3,143	4,518
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	16,664	48,554	22,314	64,155

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2015年11月19日 至 2016年11月18日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	79,206,860千円	38,618,905千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,937,093千円	24,325,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.48	1.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2015年11月19日 至 2016年11月18日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替	百万円 1,788	百万円 —	% —	百万円 1,779	百万円 —	% —

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 一印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 39,706	百万円 3,968	% 10.0	百万円 39,500	百万円 4,006	% 10.1
投資証券	279	—	—	365	—	—
株式先物取引	9,021	—	—	9,333	—	—

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス(安定型)

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 19,541	百万円 —	% —	百万円 19,077	百万円 —	% —
投資証券	702	—	—	608	—	—
株式先物取引	17,804	—	—	18,845	—	—
為替	37,423	—	—	37,610	—	—

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 5,801	百万円 —	% —	百万円 6,216	百万円 —	% —
債券先物取引	3,827	—	—	3,156	—	—

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 4,928	百万円 —	% —	百万円 3,600	百万円 —	% —
債券先物取引	2,836	—	—	2,472	—	—
為替	24,096	—	—	22,883	—	—

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	48千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	6.3%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2015年11月19日 至 2016年11月18日）
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2015年11月19日 至 2016年11月18日）
該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年11月18日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口	千口	千円	12,726 10,100 18,714
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	15,025	13,064	28,411	
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	8,420	6,237	8,819	
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	50,676	45,026	129,271	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託合計の受益権口数は、ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド19,068,298,386口、ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド12,939,209,921口、ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド7,190,168,998口、ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド3,327,209,849口です。

◆投資信託財産の構成(2016年11月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千円 18,714	% 10.0
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	28,411	15.2
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	8,819	4.7
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	129,271	69.3
コール・ローン等、その他	1,266	0.8
投資信託財産総額	186,481	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(27,665,359千円)の投資信託財産総額(28,415,970千円)に対する比率は97.4%です。

(注3) ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,312,909千円)の投資信託財産総額(9,766,891千円)に対する比率は95.4%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年11月18日における邦貨換算レートは1米ドル=110.18円、1カナダドル=81.33円、1メキシコペソ=5.39円、1ブラジルレアル=32.20円、1ユーロ=116.93円、1英ポンド=136.78円、1スイスフラン=109.32円、1スウェーデンクローネ=11.92円、1ノルウェークローネ=12.88円、1デンマーククローネ=15.71円、1チェコクローネ=4.33円、1ポーランドズロチ=26.35円、1オーストラリアドル=81.52円、1ニュージーランドドル=77.47円、1香港ドル=14.20円、1シンガポールドル=77.43円、1マレーシアリンギット=25.05円、1タイバーツ=3.09円、100インドネシアルピア=0.83円、100韓国ウォン=9.35円、1イスラエルシェケル=28.49円、1南アフリカランド=7.64円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	315,997,967円
コール・ローン等	1,170,107
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	18,714,858
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド(評価額)	28,411,552
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(評価額)	8,819,809
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド(評価額)	129,271,448
未収入金	129,610,193
(B) 負債	137,147,563
未払金	135,967,817
未払信託報酬	1,179,743
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	178,850,404
元本	130,615,078
次期繰越損益金	48,235,326
(D) 受益権総口数	130,615,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,693円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額 167,939,545円

期中追加設定元本額 25,577,569円

期中一部解約元本額 62,902,036円

1万口当たりの純資産額 13,693円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬 98,317円

委託者報酬 1,081,426円

◆損益の状況

当期(自2015年11月19日 至2016年11月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 290円
受取利息	△ 1
支払利息	△ 291
(B) 有価証券売買損益	△ 2,063,699
売買益	△ 33,604,461
売買損	△ 31,540,762
(C) 託信報酬等	△ 2,660,385
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 596,976
(E) 当前期繰越損益金	△ 31,376,567
(F) 追加信託差損益金	△ 17,455,735
(配当等相当額)	(△ 18,688,611)
(売買益相当額)	(△ 1,232,876)
(G) 計(D+E+F)	△ 48,235,326
(H) 収益分配金	△ 0
次期繰越損益金(G+H)	△ 48,235,326
追加信託差損益金	△ 17,455,735
(配当等相当額)	(△ 18,760,561)
(売買益相当額)	(△ 1,304,826)
分配準備積立金	△ 33,521,507
繰越損益金	△ 2,741,916

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 2016年11月18日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,144,940円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(18,760,561円)および分配準備積立金(31,376,567円)より分配対象収益は52,282,068円(1万口当たり4,002.74円)であります。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

安定成長型

◆最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額		各資産クラスの参考指標騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	A	B	C	D					
7期(2012年11月19日)	円 9,045	円 0	% 10.2	% 8.4	% 21.4	% 2.1	% 6.5	% 46.8	% 3.0	% 49.9	% 2.5 百万円 1,464
8期(2013年11月18日)	11,697	0	29.3	66.0	59.8	2.1	0.4	47.4	2.0	49.3	△2.9 1,036
9期(2014年11月18日)	13,011	0	11.2	14.6	28.5	2.2	6.5	47.7	3.5	47.6	2.4 702
10期(2015年11月18日)	13,941	0	7.1	15.9	5.6	2.1	2.6	49.0	2.6	45.2	△1.2 696
11期(2016年11月18日)	13,618	0	△ 2.3	△ 7.9	△ 7.6	4.0	1.1	49.4	1.3	47.4	0.8 720

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

(注4) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切なベンチマークが存在しないため、各資産クラスの参考指標騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標騰落率欄のA欄は日本株式：TOPIX（配当込み）、B欄は外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）、C欄は日本債券：NOMURA-BPI総合指数、D欄は外国債券（為替ヘッジあり）：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		各資産クラスの参考指標騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	A	B	C	D					
(期首) 2015年11月18日	円 13,941	% —	% —	% —	% —	% —	% 49.0	% 2.6	% 45.2	% △1.2
11月末	14,004	0.5	△ 0.4	0.0	0.0	0.4	48.3	2.4	45.7	△1.3
12月末	13,738	△1.5	△ 2.3	△ 4.2	0.7	△0.3	47.7	0.6	46.7	△0.7
2016年1月末	13,205	△5.3	△ 9.6	△ 9.2	1.9	1.8	46.6	2.2	47.5	△0.7
2月末	12,838	△7.9	△18.0	△15.7	3.7	2.7	46.2	2.7	44.9	△0.6
3月末	13,279	△4.7	△14.1	△10.2	4.5	2.9	46.7	3.1	45.7	0.3
4月末	13,251	△4.9	△14.5	△13.3	5.4	2.2	46.5	1.6	45.8	0.3
5月末	13,386	△4.0	△12.0	△ 9.4	5.8	2.8	47.7	2.6	47.2	0.4
6月末	12,821	△8.0	△20.4	△17.0	7.1	5.1	45.4	1.0	46.7	0.4
7月末	13,280	△4.7	△15.5	△13.7	6.2	5.8	46.9	2.6	46.2	0.3
8月末	13,334	△4.4	△15.0	△12.8	5.1	5.6	47.5	2.0	47.1	1.0
9月末	13,270	△4.8	△14.8	△14.3	5.2	5.4	47.2	1.6	46.0	1.3
10月末	13,438	△3.6	△10.2	△13.0	4.9	3.4	48.1	1.5	47.5	1.2
(期末) 2016年11月18日	13,618	△2.3	△ 7.9	△ 7.6	4.0	1.1	49.4	1.3	47.4	0.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の13,941円から2.3%下落して、13,618円となりました。



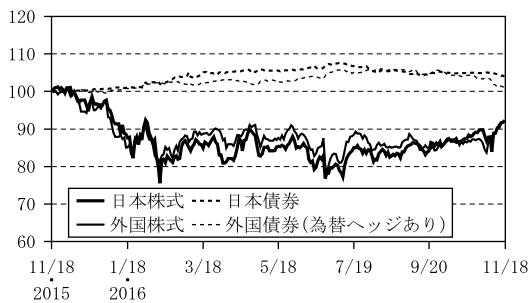
(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

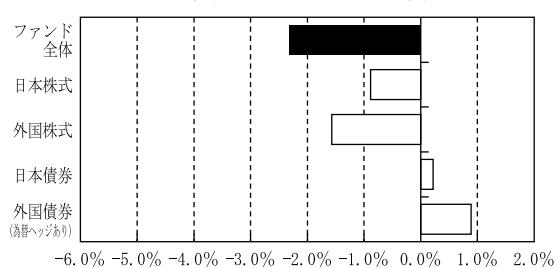
＜基準価額の変動要因＞

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）がプラス要因となったものの、日本株式および外国株式がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。資産クラス別では、資産配分割合が合計で50%を占める日本株式および外国株式がマイナス要因となり、特に外国株式市場が下落したことからマイナス要因が大きくなりました。

＜各資産クラスの参考指標の推移＞



＜各資産クラスの寄与度＞



(注1) 上記左グラフの各資産クラスの参考指標は、期首を100として指数化しています。

(注2) 上記左グラフの各資産クラスの参考指標は、日本株式はTOPIX（配当込み）、外国株式はMSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）、日本債券はNOMURAB-PPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）はシティ世界債券インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

(注3) 上記右グラフの当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したもので。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

＜投資環境＞

3~4頁をご覧ください。

＜運用状況＞

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)45%を基準としています。リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて25%に、外国株式の割合を5%引上げて25%にそれぞれ変更していますが、当期は日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持しました。

なお、当期における各マザーファンドの運用状況につきましては、後述の『(補足情報18日)』(28~35頁)をご覧ください。

◆収益分配金

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第11期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第11期	
	2015年11月19日 ～2016年11月18日	
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%	
当期の収益	一円	
当期の収益以外	一円	
翌期繰越分配対象額	4,798円	

◆今後の運用方針 (当ファンド)

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー※」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合(日本株式:30%、外国株式:20%、日本債券:5%、外国債券(為替ヘッジあり):45%)の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持する方針です。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

(各マザーファンド) 5頁をご覧ください。

＜資産配分割合の状況＞ (2016年11月18日現在)

資産クラス	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)	その他
基本資産 配分割合	30.0%	20.0%	5.0%	45.0%	—
当期末資產 配分割合	25.8%	26.1%	4.7%	45.6%	△2.2%

(注) その他には現金等の他、未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

各マザーファンドの運用状況 (2015年11月19日～2016年11月18日)

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第11期		項目の概要	
	(2015年11月19日 ～2016年11月18日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬 (投信会社)	180円 (108)	1.350% (0.810)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価	
(販売会社)	(58)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドの管理事務、購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(14)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価	
(b)売買委託手数料	7	0.051	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(6)	(0.048)		
(投資証券)	(0)	(0.001)		
(先物・オプション)	(0)	(0.003)		
(c)有価証券取引税	1	0.008	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(1)	(0.007)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(d)その他費用	5	0.040	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(保管費用)	(5)	(0.038)		
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	193	1.449		
期中の平均基準価額は13,320円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている各マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年11月19日 至 2016年11月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 24,403	千円 40,830	千口 18,002	千円 32,114
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	19,350	39,116	8,561	18,054
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	2,065	2,871	2,039	2,880
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	36,112	106,076	17,998	52,940

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2015年11月19日 至 2016年11月18日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	79,206,860千円	38,618,905千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,937,093千円	24,325,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.48	1.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2015年11月19日 至 2016年11月18日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替	百万円 3,648	百万円 —	% —	百万円 3,717	百万円 —	% —

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 一印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 39,706	百万円 3,968	% 10.0	百万円 39,500	百万円 4,006	% 10.1
投資証券	279	—	—	365	—	—
株式先物取引	9,021	—	—	9,333	—	—

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 19,541	百万円 —	% —	百万円 19,077	百万円 —	% —
投資証券	702	—	—	608	—	—
株式先物取引	17,804	—	—	18,845	—	—
為替	37,423	—	—	37,610	—	—

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 5,801	百万円 —	% —	百万円 6,216	百万円 —	% —
債券先物取引	3,827	—	—	3,156	—	—

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 4,928	百万円 —	% —	百万円 3,600	百万円 —	% —
債券先物取引	2,836	—	—	2,472	—	—
為替	24,096	—	—	22,883	—	—

平均保有割合 3.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	344千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B) / (A)	6.4%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2015年11月19日 至 2016年11月18日）
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2015年11月19日 至 2016年11月18日）
該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年11月18日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末
	口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 93,963	千口 100,364	千円 185,954
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	75,770	86,560	188,242
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	24,115	24,141	34,133
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	96,392	114,506	328,749

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託合計の受益権口数は、ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド19,068,298,386口、ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド12,939,209,921口、ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド7,190,168,998口、ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド3,327,209,849口です。

◆投資信託財産の構成(2016年11月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千円 185,954	% 25.1
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	188,242	25.4
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	34,133	4.6
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	328,749	44.3
コール・ローン等、その他	5,150	0.6
投資信託財産総額	742,228	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(27,665,359千円)の投資信託財産総額(28,415,970千円)に対する比率は97.4%です。

(注3) ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,312,909千円)の投資信託財産総額(9,766,891千円)に対する比率は95.4%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年11月18日における邦貨換算レートは1米ドル=110.18円、1カナダドル=81.33円、1メキシコペソ=5.39円、1ブラジルレアル=32.20円、1ユーロ=116.93円、1英ポンド=136.78円、1スイスフラン=109.32円、1スウェーデンクローネ=11.92円、1ノルウェークローネ=12.88円、1デンマーククローネ=15.71円、1チェコクローネ=4.33円、1ポーランドズロチ=26.35円、1オーストラリアドル=81.52円、1ニュージーランドドル=77.47円、1香港ドル=14.20円、1シンガポールドル=77.43円、1マレーシアリンギット=25.05円、1タイバーツ=3.09円、100インドネシアルピア=0.83円、100韓国ウォン=9.35円、1イスラエルシェケル=28.49円、1南アフリカランド=7.64円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,071,670,542円
コール・ローン等	4,596,105
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	185,954,452
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド(評価額)	188,242,234
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(評価額)	34,133,030
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド(評価額)	328,749,226
未収入金	329,995,495
(B) 負債	350,744,353
未払金	345,755,129
未払解約金	340,385
未払信託報酬	4,648,828
未払利息	11
(C) 純資産総額(A - B)	720,926,189
元本	529,387,055
次期繰越損益金	191,539,134
(D) 受益権総口数	529,387,055口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,618円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額 499,948,974円

期中追加設定元本額 92,567,050円

期中一部解約元本額 63,128,969円

1万口当たりの純資産額 13,618円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬 371,916円

委託者報酬 4,276,912円

◆損益の状況

当期(自2015年11月19日 至2016年11月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,233円
受取利息	△ 21
払利息	△ 1,254
(B) 有価証券売買損益	△ 2,580,509
売買益	△ 69,677,712
売買損	△ 72,258,221
(C) 託報酬等	△ 9,161,798
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 11,743,540
(E) 当前期繰越損益金	△ 166,017,970
(F) 追加信託差損益金	△ 37,264,704
(配当等相当額)	(△ 80,549,518)
(売買損益相当額)	(△ 43,284,814)
(G) 計(D + E + F)	△ 191,539,134
(H) 収益分配金	△ 0
次期繰越損益金(G + H)	△ 191,539,134
追加信託差損益金	△ 37,264,704
(配当等相当額)	(△ 80,745,759)
(売買損益相当額)	(△ 43,481,055)
分配準備積立金	△ 173,256,706
繰越損益金	△ 18,982,276

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (C) 託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 2016年11月18日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,238,736円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(80,745,759円)および分配準備積立金(166,017,970円)より分配対象収益は254,002,465円(1万口当たり4,798.03円)であります。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

成長型

◆最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額		各資産クラスの参考指標騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	A	B	C	D					
7期(2012年11月19日)	円 7,466	円 0	% 11.0	% 8.4	% 21.4	% 2.1	% 6.5	% 70.1	% 4.4	% 24.7	% 1.2 百万円 524
8期(2013年11月18日)	10,996	0	47.3	66.0	59.8	2.1	0.4	71.3	3.0	24.1	△1.2 604
9期(2014年11月18日)	12,595	0	14.5	14.6	28.5	2.2	6.5	69.3	5.5	24.3	1.2 550
10期(2015年11月18日)	13,839	0	9.9	15.9	5.6	2.1	2.6	71.1	3.8	23.1	△0.5 482
11期(2016年11月18日)	13,171	0	△ 4.8	△ 7.9	△ 7.6	4.0	1.1	73.1	1.9	22.8	0.5 462

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

(注4) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切なベンチマークが存在しないため、各資産クラスの参考指標騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標騰落率欄のA欄は日本株式：TOPIX（配当込み）、B欄は外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）、C欄は日本債券：NOMURA-BPI総合指数、D欄は外国債券（為替ヘッジあり）：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		各資産クラスの参考指標騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	A	B	C	D					
(期首) 2015年11月18日	円 13,839	% —	% —	% —	% —	% —	% 71.1	% 3.8	% 23.1	% △0.5
11月末	13,898	0.4	△ 0.4	0.0	0.0	0.4	71.3	3.6	23.1	△0.6
12月末	13,587	△ 1.8	△ 2.3	△ 4.2	0.7	△0.3	71.2	0.8	23.3	△0.4
2016年1月末	12,739	△ 7.9	△ 9.6	△ 9.2	1.9	1.8	70.5	3.3	23.6	△0.4
2月末	12,135	△12.3	△18.0	△15.7	3.7	2.7	69.9	4.2	22.2	△0.3
3月末	12,678	△ 8.4	△14.1	△10.2	4.5	2.9	70.3	4.7	22.2	0.1
4月末	12,623	△ 8.8	△14.5	△13.3	5.4	2.2	69.7	2.3	22.4	0.1
5月末	12,803	△ 7.5	△12.0	△ 9.4	5.8	2.8	71.2	3.9	23.2	0.2
6月末	11,870	△14.2	△20.4	△17.0	7.1	5.1	69.0	1.4	23.6	0.2
7月末	12,483	△ 9.8	△15.5	△13.7	6.2	5.8	69.7	3.9	23.0	0.1
8月末	12,536	△ 9.4	△15.0	△12.8	5.1	5.6	70.5	3.0	23.7	0.5
9月末	12,440	△10.1	△14.8	△14.3	5.2	5.4	70.7	2.4	23.3	0.8
10月末	12,770	△ 7.7	△10.2	△13.0	4.9	3.4	71.8	2.2	23.3	0.7
(期末) 2016年11月18日	13,171	△ 4.8	△ 7.9	△ 7.6	4.0	1.1	73.1	1.9	22.8	0.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の13,839円から4.8%下落して、13,171円となりました。



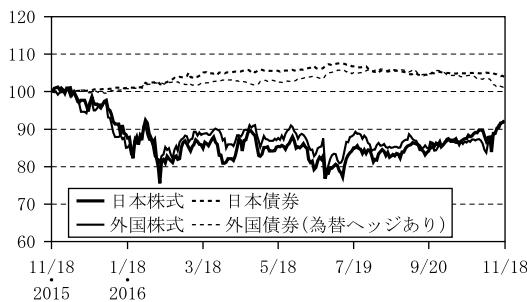
(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

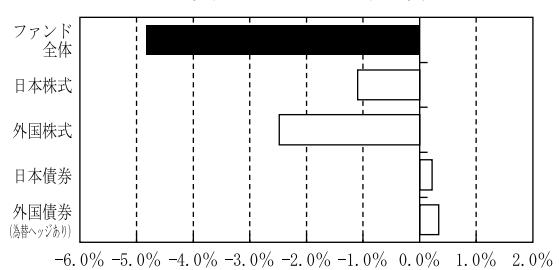
＜基準価額の変動要因＞

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）がプラス要因となったものの、日本株式および外国株式がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。資産クラス別では、資産配分割合が合計で75%を占める日本株式および外国株式がマイナス要因となり、特に外国株式市場が下落したことからマイナス要因が大きくなりました。

＜各資産クラスの参考指数の推移＞



＜各資産クラスの寄与度＞



(注1) 上記左グラフの各資産クラスの参考指数は、期首を100として指数化しています。

(注2) 上記左グラフの各資産クラスの参考指数は、日本株式はTOPPIX（配当込み）、外国株式はMSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）、日本債券はNOMURABPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）はシティ世界債券インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

(注3) 上記右グラフの当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したもので。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

＜投資環境＞

3~4頁をご覧ください。

<運用状況>

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)20%を基準としていますが、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて35%に、外国株式の割合を5%引上げて40%にそれぞれ変更していますが、当期は日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持しました。

なお、当期における各マザーファンドの運用状況につきましては、後述の『(補足情報)各マザーファンドの運用状況(2015年11月19日～2016年11月18日)』(28～35頁)をご覧ください。

◆収益分配金

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第11期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第11期	
	2015年11月19日 ～2016年11月18日	
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%	
当期の収益	一円	
当期の収益以外	一円	
翌期繰越分配対象額	4,673円	

◆今後の運用方針
(当ファンド)

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー※」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合(日本株式：40%、外国株式：35%、日本債券：5%、外国債券(為替ヘッジあり)：20%)の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持する方針です。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

(各マザーファンド)
5頁をご覧ください。

<資産配分割合の状況> (2016年11月18日現在)

資産クラス	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)	その他
基本資産 配分割合	40.0%	35.0%	5.0%	20.0%	—
当期末資產 配分割合	36.0%	40.8%	4.6%	19.6%	△1.0%

(注) その他には現金等の他、未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

各マザーファンドの運用状況 (2015年11月19日～2016年11月18日)

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの收益率とは異なります。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第11期		項目の概要	
	(2015年11月19日 ～2016年11月18日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬 (投信会社)	178円 (110)	1.404% (0.864)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価	
(販売会社)	(55)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドの管理事務、購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(14)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価	
(b)売買委託手数料 (株式)	9 (9)	0.074 (0.069)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(投資証券) (先物・オプション)	(0) (0)	(0.001) (0.003)		
(c)有価証券取引税 (株式)	2 (1)	0.012 (0.012)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(投資証券)	(0)	(0.001)		
(d)その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.048 (0.044)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	195	1.538		
期中の平均基準価額は12,713円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている各マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年11月19日 至 2016年11月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 13,326	千円 22,293	千口 10,102	千円 16,463
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	18,321	37,305	14,419	29,369
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	2,401	3,329	3,872	5,468
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	8,562	25,216	7,865	23,067

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2015年11月19日 至 2016年11月18日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	79,206,860千円	38,618,905千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,937,093千円	24,325,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.48	1.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2015年11月19日 至 2016年11月18日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替	百万円 1,080	百万円 —	% —	百万円 1,091	百万円 —	% —

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 一印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 39,706	百万円 3,968	% 10.0	百万円 39,500	百万円 4,006	% 10.1
投資証券	279	—	—	365	—	—
株式先物取引	9,021	—	—	9,333	—	—

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス(成長型)

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 19,541	百万円 —	% —	百万円 19,077	百万円 —	% —
投資証券	702	—	—	608	—	—
株式先物取引	17,804	—	—	18,845	—	—
為替	37,423	—	—	37,610	—	—

平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により
邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 5,801	百万円 —	% —	百万円 6,216	百万円 —	% —
債券先物取引	3,827	—	—	3,156	—	—

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 4,928	百万円 —	% —	百万円 3,600	百万円 —	% —
債券先物取引	2,836	—	—	2,472	—	—
為替	24,096	—	—	22,883	—	—

平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により
邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	330千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	6.4%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2015年11月19日 至 2016年11月18日）
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2015年11月19日 至 2016年11月18日）
該当事項はありません。

◆組入資産明細（2016年11月18日現在）

親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口	千口	千円	166,387
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	86,579	89,803	188,449	
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	82,753	86,655	21,482	
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	16,665	15,193	30,773	90,349
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	30,773	31,469	3,327,209,849口	
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	12,939,209,921口	19,068,298,386口	19,190,168,998口	
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	3,327,209,849口	3,327,209,849口	3,327,209,849口	
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	3,327,209,849口	3,327,209,849口	3,327,209,849口	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託合計の受益権口数は、ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド19,068,298,386口、ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド12,939,209,921口、ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド7,190,168,998口、ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド3,327,209,849口です。

◆投資信託財産の構成(2016年11月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千円 166,387	% 35.2
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	188,449	39.9
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	21,482	4.6
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	90,349	19.1
コール・ローン等、その他	5,406	1.2
投資信託財産総額	472,073	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(27,665,359千円)の投資信託財産総額(28,415,970千円)に対する比率は97.4%です。

(注3) ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,312,909千円)の投資信託財産総額(9,766,891千円)に対する比率は95.4%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年11月18日における邦貨換算レートは1米ドル=110.18円、1カナダドル=81.33円、1メキシコペソ=5.39円、1ブラジルレアル=32.20円、1ユーロ=116.93円、1英ポンド=136.78円、1スイスフラン=109.32円、1スウェーデンクローネ=11.92円、1ノルウェークローネ=12.88円、1デンマーククローネ=15.71円、1チェコクローネ=4.33円、1ポーランドズロチ=26.35円、1オーストラリアドル=81.52円、1ニュージーランドドル=77.47円、1香港ドル=14.20円、1シンガポールドル=77.43円、1マレーシアリンギット=25.05円、1タイバーツ=3.09円、100インドネシアルピア=0.83円、100韓国ウォン=9.35円、1イスラエルシェケル=28.49円、1南アフリカランド=7.64円

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	563,545,481円
コール・ローン等	2,961,789
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	166,387,972
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド(評価額)	188,449,278
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(評価額)	21,482,626
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド(評価額)	90,349,563
未収入金	93,914,253
(B) 負債	101,507,645
未払金	96,059,745
未払解約金	2,363,744
未払信託報酬	3,084,149
未払利息	7
(C) 純資産額(A - B)	462,037,836
元本	350,810,063
次期繰越損益金	111,227,773
(D) 受益権総口数	350,810,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,171円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額 348,609,692円

期中追加設定元本額 55,269,727円

期中一部解約元本額 53,069,356円

1万口当たりの純資産額 13,171円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬 237,247円

委託者報酬 2,846,902円

◆損益の状況

当期(自2015年11月19日 至2016年11月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 802円
受取利息	△ 7
支払利息	△ 809
(B) 有価証券売買損益	△ 11,138,088
売壳買買益	△ 27,566,527
売壳買買損	△ 38,704,615
(C) 信託報酬等	△ 6,286,762
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 17,425,652
(E) 当前期繰越損益金	△ 112,252,677
(F) 追加信託差損益金	△ 16,400,748
(G) (D + E + F)	△ 32,211,808
(H) 収益分配金	△ 111,227,773
次期繰越損益金(G + H)	△ 111,227,773
追加信託差損益金	△ 16,400,748
(D + E + F)	△ 48,709,052
(G)	△ 32,308,304
分配準備積立金	△ 115,250,427
繰越損益金	△ 20,423,402

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 2016年11月18日における解約に伴う当期純利益金分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,997,750円)、解約に伴う当期純利益金分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(48,709,052円)および分配準備積立金(112,252,677円)により分配対象収益は163,959,479円(1万口当たり4,673.72円)であります。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

＜復興特別所得税について＞

2037年12月31日までは、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、2038年1月1日以降は、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、20%（所得税15%および地方税5%（法人受益者は15%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用される予定です。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させて頂きますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

※税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜お知らせ＞

ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2016年4月30日）

各ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。
(2016年7月16日)

各ファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2016年8月18日）

＜各資産クラスの参考指標について＞

- ・TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のにおける情報源から得たものではありますが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。
- ・MSCI KOKUSAインデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のにおける情報源から得たものではありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。
- ・NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ・シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

【補足情報】各マザーファンドの運用状況（2015年11月19日～2016年11月18日）

◆ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、2015年11月18日の19,480円から4.9%下落して、2016年11月18日には18,528円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

日本の株式市場に投資しております。当該期間（2015年11月19日～2016年11月18日）は、日本銀行のマイナス金利導入、堅調な経済指標や企業業績、円安、海外株高、世界経済の懸念後退等が、基準価額の上昇要因となりましたが、日本銀行の緩和見送り、企業業績の悪化、円高、海外株安、予想外のブレグジット決定、米国の大統領選挙の不透明感等が下落要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

2015年11月中旬から2016年2月中旬までは、1月末の日本銀行のマイナス金利導入で一時上昇しましたが、原油安、円高、海外株安等を背景に下落となりました。2月下旬から10月までは、6月下旬のブレグジット決定で世界的な株安となった局面で一時下落したものの、全体としては日本銀行の政策、為替相場、海外株式市場、原油価格等を材料にボックス圏で推移しました。11月以降は、米国の大統領選挙で不透明感が強まり、トランプ氏の勝利が伝わると大幅に下落し、翌日急反発する等、変動性が高い展開となりましたが、期末にかけて円安が進み、上昇しました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当該期間中（2015年11月19日～2016年11月18日）4.9%下落し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の下落率7.9%を3.0%ポイント上回りました。ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

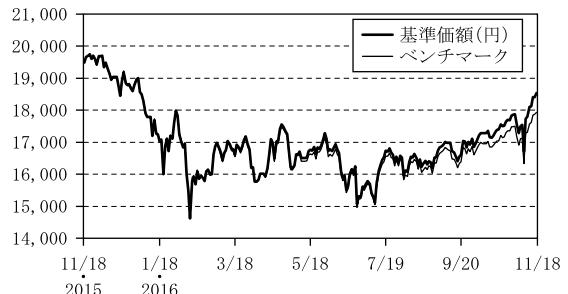
●業種配分効果

その他製品セクターのオーバーウェイトや銀行セクターのアンダーウェイトが主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

卸売や電気機器セクターでの銘柄選択が主にプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。ベンチマークは2015年11月18日の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<運用状況>

主としてわが国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当該期間中（2015年11月19日～2016年11月18日）、以下のように運用会社の変更を行いました。

2015年12月11日	バリュー型を担当していましたJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に替えて、新たにバリュー型として損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を採用しました。
-------------	--

2016年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社/投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注3)
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社 ^{※1} （日本）	20%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）《投資助言》 ^(注2)	7%
バリュー（割安）型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（日本）	16%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスシーズ・エル・エル・シー ^{※2} （米国）	10%
マーケット・オリエンティッド型	ニューメリック・インベスターーズ・エル・エル・シー（米国）	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）《投資助言》 ^(注2)	12%

※1 2016年10月1日付で新光投信株式会社はアセットマネジメントOne株式会社となりました。

※2 2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

（運用会社構成の比較）

2015年11月18日

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
グロース（成長）型	新光投信株式会社（日本）	20%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）《投資助言》	7%
バリュー（割安）型	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービスシーズ・インク（米国）	10%
マーケット・オリエンティッド型	ニューメリック・インベスターーズ・エル・エル・シー（米国）	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）《投資助言》	12%

2016年11月18日

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	20%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）《投資助言》	7%
バリュー（割安）型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（日本）	16%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスシーズ・エル・エル・シー（米国）	10%
マーケット・オリエンティッド型	ニューメリック・インベスターーズ・エル・エル・シー（米国）	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）《投資助言》	12%

◆ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、2015年11月18日の23,510円から7.5%下落して、2016年11月18日には21,747円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

日本を除く世界の株式市場に投資しております。当該期間（2015年11月19日～2016年11月18日）は、米国の堅調な経済指標や好調な企業業績、世界的な中央銀行各行の金融緩和の継続、原油価格の上昇、複数の大型M&A等が、トランプ新大統領の政策への期待が、主要国の株式相場を押し上げ、基準価額の上昇要因となりましたが、米国の追加利上げへの懸念、E C B（欧州中央銀行）の追加緩和策への失望、原油価格の下落、ブレグジット決定による今後の景気等への懸念、欧州の金融機関への不安、中東等の地政学リスクの高まり、中国の景気への懸念、米国の大統領選の不透明感等から主要国（EU）の株式市場が下落し、基準価額は下落する結果となりました。

＜投資環境＞

■海外株式市場の動向

2015年11月中旬から2016年2月上旬までは、米国や欧州等の各中央銀行の金融政策や米国等の経済指標等を材料に変動しつつ、原油価格の下落、中国や世界の景気悪化懸念、中東等の地政学リスクの高まり等によりリスク回避傾向が強まり下落しました。

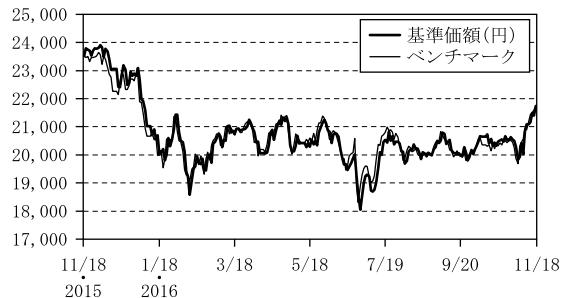
2月中旬から7月中旬までは、6月下旬にブレグジット決定で一時下落しましたが、原油価格の回復、米国等の堅調な経済指標、世界的な金融緩和の継続観測等を背景に上昇しました。

7月下旬から期末までは、米国の大統領選を材料に一時下落したものの、米国の利上げ時期、原油価格、大型M&A、欧州の大手金融機関への懸念等を材料に上下動し、ボックス圏で推移しました。

■為替市場の動向

日本円は安全通貨としてリスク回避局面等で選好され、2016年8月まで上昇しました。9月以降は米国の利上げ観測やトランプ氏の米大統領選の勝利後、円安が進みましたが、期を通しては全面高となりました。米ドルは、大統領選後は上昇しましたが、期を通しては利上げの先送り観測等から総じて軟調となりました。英ポンドはブレグジット決定により今後の不安が強まり全面安となりました。ユーロもE C Bの緩和観測やブレグジット等を材料に下落しました。資源国通貨は、資源高等からブラジルレアル等の一部通貨が上昇しましたが、メキシコペソ等はトランプ氏の大統領選の勝利で下落しました。

基準価額とベンチマークの推移



（注）ベンチマークはM S C I K O K U S A I（配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークは2015年11月18日の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指標化しています。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当該期間中（2015年11月19日～2016年11月18日）7.5%下落し、ベンチマークであるMSCI KOKUSA I（配当込み、円換算ベース）の下落率7.6%を0.1%ポイント上回りました。ただし、時価基準等の修正^(注)を行うと、ベンチマークを0.8%ポイント下回りました。

(注) 時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算して評価します。一方でMSCI KOKUSA I等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

●国別配分効果

スイスのオーバーウェイトや米国のアンダーウェイト等が、マイナス要因となりました。

●業種配分効果

エネルギーセクターのアンダーウェイトや一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト等が、マイナス要因となりました。

●銘柄選択効果

エネルギー、金融等のセクターで不振で、マイナス要因となりました。

<運用状況>

主として日本を除く世界先進各国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

なお、当該期間中（2015年11月19日～2016年11月18日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2016年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース(成長)型	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）	15%
	サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー（米国）	15%
バリュー(割安)型	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー（米国）	15%
マーケット・オリエンテッド型	エムエフエス・インスティテューション・アドバイザーズ・インク（米国） ニューメリック・インベスターーズ・エル・エル・シー（米国）	30% 25%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー[※]を採用しています。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、2015年11月18日の13,552円から4.3%上昇し、2016年11月18日には14,139円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

日本の債券市場に投資しております。当該期間（2015年11月19日～2016年11月18日）は、国内債券市場が上昇（債券利回りは低下）したことが主な上昇要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

期初から、2016年1月末にかけて、日本銀行の金融政策の補完措置や原油価格の下落と共に伴う輸入価格の低下等に起因する低インフレの長期化等を背景に、

国内債券市場は上昇（債券利回りは低下）しました。また、1月末には日本銀行がマイナス金利を導入したことから、長期金利は急低下して債券市場は上昇しました。

2月から6月中旬までは、円高等による軟調な日本株市場等を背景に債券市場は上昇基調で推移し、6月下旬のブレグジット決定で世界的な株安となる中、上昇しました。

7月は、日本銀行の金融緩和が市場の予想を下回ったことから、長期金利が急上昇して、債券市場は下落しました。

その後、9月の日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により、長期金利が一時上昇して債券市場は下落しましたが、総じてボックス圏で推移し、期末近くの米国大統領選の結果、世界的に金利が上昇する中、若干の下落となりました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当該期間中（2015年11月19日～2016年11月18日）4.3%上昇し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の上昇率4.0%を0.3%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

●金利戦略効果

機動的なデュレーション調整がプラス要因となりました。

●種別配分効果

事業債や物価連動国債のオーバーウェイトがプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

事業債の個別銘柄選択がプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数です。ベンチマークは2015年11月18日の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<運用状況>

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当該期間中（2015年11月19日～2016年11月18日）、運用社会や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2016年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社 ^{※1} （日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

※1 2016年10月1日付でD I AMアセットマネジメント株式会社はアセットマネジメントOne株式会社となりました。

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー^{※2}を採用しています。

※2 2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、2015年11月18日の31,412円から8.6%下落して、2016年11月18日には28,710円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

日本を除く世界の債券市場に投資しております。当該期間（2015年11月19日～2016年11月18日）は、世界の各中央銀行の金融緩和の継続観測、米国の利上げペースの鈍化観測、原油価格下落やブレグジット等を背景とする世界的な株安等を背景とする金利低下および円安が基準価額の上昇要因となりましたが、F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ、E C B（欧州中央銀行）の期待以下の金融緩和、世界的な株高、好調な経済指標、原油価格上昇、トランプ新大統領の積極的な財政出動によるインフレ懸念などを背景とする金利上昇および円高が下落要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

＜投資環境＞

■海外債券市場の動向

米国については、2015年12月に利上げが実施され、債券市場は一時下落（債券利回りは上昇）したもの、2016年1月から2月中旬までは、原油価格の下落等により世界的に低インフレが続くとの観測や世界的な株安から、債券市場は上昇しました。

2月後半から6月上旬までは利上げ観測の後退と堅調な経済指標等を材料にボックス圏で推移しましたが、6月後半から7月上旬はブレグジット決定により、債券市場は上昇しました。

7月後半以降は、利上げ観測が強まり債券市場は下落基調となり、トランプ氏の大統領選勝利により財政支出拡大観測等から世界的に金利が急上昇し、債券市場は下落しました。

欧州については、2015年12月にE C Bが金融緩和を行ったものの、期待以下とされて債券市場は下落し、2016年2月下旬までは、原油価格の下落や世界的な株安から債券市場は上昇しました。3月にE C Bは追加緩和を実施ましたが、打ち止め感等から債券市場は一時下落しました。

3月後半から5月末までは、米国同様にボックス圏で推移しましたが、6月のブレグジット決定を受けて、世界的に株安となる中、金利は急低下して債券市場は上昇しました。

7月にブレグジット後への懸念が後退して世界的に株高となる中、金利が急上昇して債券市場は下落し、その後、英国の利下げ等はあったものの、総じて9月まではボックス圏で推移しました。

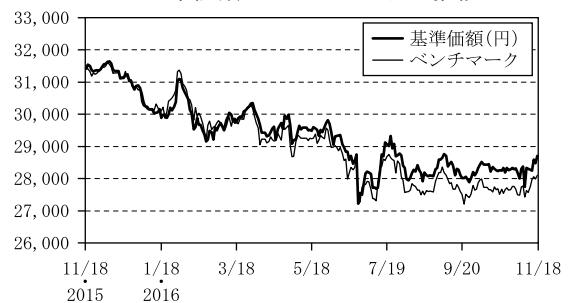
10月以降は、ユーロ圏で堅調な経済指標などが発表され、債券市場は下落基調となり、11月の米国大統領選挙後、世界的な株高と金利上昇を背景に債券市場は下落しました。

■為替市場の動向

日本円は安全通貨としてリスク回避局面等で選好され、2016年8月まで上昇しました。9月以降は米国の利上げ観測やトランプ氏の米大統領選の勝利後、円安が進みましたが、期を通しては全面高となりました。

米ドルは、大統領選後は上昇しましたが、期を通しては利上げの先送り観測等から総じて軟調となりました。英ポンドはブレグジット決定により今後の不安が強まり全面安となりました。ユーロはまちまちとなり、資源国通貨は、資源高等からブラジルレアル等の一部通貨が上昇しましたが、メキシコペソ等はトランプ氏の大統領選の勝利で下落しました。

基準価額とベンチマークの推移



（注）ベンチマークはシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。ベンチマークは2015年11月18日の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指標化しています。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当該期間中（2015年11月19日～2016年11月18日）8.6%下落し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の下落率10.5%を1.9%ポイント上回りました。ただし、時価基準等の修正^(注)を行うと、ベンチマークを1.3%ポイント上回りました。

(注) 時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の値で邦貨換算して評価します。一方でシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

●国別配分効果

英国のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●通貨配分効果

英ポンドのアンダーウェイトやブラジルレアルのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●種別配分・個別銘柄選択効果

資産担保証券等のオーバーウェイトがプラス要因となりました。

（ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。）

<運用状況>

主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当該期間中（2015年11月19日～2016年11月18日）、運用社会や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2016年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（米国）	70%
マクロ・バリュー型	コルチエスター・グローバル・インベスターーズ・リミテッド（英国）	30%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー[®]を採用しています。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

ラッセル 日本株式マザーファンド

運用状況

第17期（2016年4月18日決算）

（計算期間：2015年4月21日～2016年4月18日）

当ファンダの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
13期(2012年4月18日)	円 9,038	% 0.2	1,063.73	% 0.3	94.5	% 5.4 37,375
14期(2013年4月18日)	12,657	40.0	1,490.71	40.1	95.1	4.7 48,096
15期(2014年4月18日)	13,861	9.5	1,588.56	6.6	94.7	4.6 37,969
16期(2015年4月20日)	18,893	36.3	2,182.88	37.4	96.2	3.8 38,480
17期(2016年4月18日)	16,491	△12.7	1,859.91	△14.8	94.6	4.9 32,037

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株式組入比 率	株式先物比 率
		騰落率	騰落率		
(期 首) 2015年 4月 20日	円 18,893	% —	% 2,182.88	% —	% 96.2
4月末	19,145	1.3	2,196.84	0.6	96.6
5月末	20,203	6.9	2,308.46	5.8	97.7
6月末	19,812	4.9	2,252.53	3.2	96.6
7月末	20,216	7.0	2,292.89	5.0	97.3
8月末	18,741	△ 0.8	2,124.21	△ 2.7	97.7
9月末	17,224	△ 8.8	1,964.62	△10.0	95.1
10月末	19,153	1.4	2,169.38	△ 0.6	95.3
11月末	19,431	2.8	2,200.15	0.8	96.2
12月末	18,996	0.5	2,157.78	△ 1.1	96.6
2016年 1月末	17,613	△ 6.8	1,997.22	△ 8.5	95.6
2月末	15,983	△15.4	1,810.63	△17.1	94.8
3月末	16,773	△11.2	1,898.02	△13.0	94.9
(期 末) 2016年 4月 18日	16,491	△12.7	1,859.91	△14.8	94.6
					4.9

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

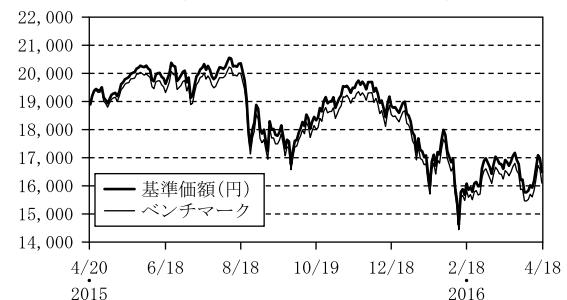
<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の18,893円から12.7%下落して16,491円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

日本の株式市場に投資しております。当期は、日本の株式市場が2015年8月上旬までは総じて上昇基調でしたが、8月中旬に急落しました。その後市場は回復しましたが、2016年1月初めから再度下落、期末にかけて若干上昇したものの、期を通じてはマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

2015年4月から8月中旬にかけては、米国の利上げ観測による円安、国内の景気回復や株主還元策への期待等を受けて、市場は上昇しました。

8月中旬から9月にかけては、中国の人民元切り下げを受けて中国景気の減速懸念が意識され下落しました。上海株が急落して周辺国に波及するとの警戒感が広がり、世界同時株安となりました。

10月から11月は、E C B (欧州中央銀行) のドラギ総裁が追加の金融緩和策の可能性を示唆したことや、中国の利下げ等、欧州や中国が緩和への姿勢を強めたことから、市場は反発しました。

11月から2016年1月中旬は、原油価格の下落、E C B の金融緩和策への失望、中国株式市場の混乱等を背景に、世界的に株式市場が下落し、日本の株式市場も下落しました。

1月の後半は、日本銀行の追加緩和策への期待や、予想外のマイナス金利導入を受けて上昇しました。

2月の前半は、原油安が進んで世界的に株安となり、リスクオフの環境下、円高も進行し、日本の株式市場も急落しました。

3月以降は、原油価格が底打ちしたとの見方から、世界的に株高となり、日本の株式市場も反発しましたが、円高が進んだことから、上値が抑えられました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中12.7%下落し、ベンチマークであるT O P I X (配当込み) の下落率14.8%を2.1%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

銀行や電気機器セクターのアンダーウェイトや情報・通信セクターのオーバーウェイトが、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

電気機器、小売、情報・通信セクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

<運用状況>

主としてわが国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2015年12月11日	バリュー型を担当していましたJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社に替えて、新たにバリュー型として損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を採用しました。
-------------	---

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注3)
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	7%
バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	12%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インクが運用の指図を行います。

(注3)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インクを採用しています。

(運用会社構成の比較)

前期末(2015年4月20日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》	7%
バリュー(割安)型	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社(日本)	12%

当期末(2016年4月18日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》	7%
バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》	12%

◆今後の運用方針

引き続き、主としてわが国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的に広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第17期		項目の概要	
	(2015年4月21日 ～2016年4月18日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	26円 (25) (0) (1)	0.137% (0.132) (0.000) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	26	0.137		
期中の平均基準価額	18,607円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年4月21日 至 2016年4月18日)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 45,902 (△554)	千円 46,131,518 (-)	千株 45,781	千円 47,673,009

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当・株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 一印は取引なし。

(2) 投資証券

		買付		売付	
		単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
国内	MC UBS M i d C i t y 投資法人	口	千円	口	千円
	日本プロジスリート投資法人	237	72,801	154	49,513
	ケネディクス商業リート投資法人	12	2,429	12	2,478
	日本ビルファンド投資法人	89	21,546	89	22,687
	ジャパンリアルエステイト投資法人	141	87,095	42	28,405
	日本プライムリアルティ投資法人	28	15,435	28	16,334
	グローバル・ワン不動産投資法人	7	3,101	7	3,278
	森トラスト総合リート投資法人	90	17,652	90	18,273
	フロンティア不動産投資法人	68	32,093	68	34,383
	トップリート投資法人	90	43,635	19	8,170
合計		771	299,398	518	187,095

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		10,961	10,726	—	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 一印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2015年4月21日 至 2016年4月18日)

項目		当期
(a) 期中の株式売買金額		93,804,527千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		35,274,887千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2016年4月18日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業(0.2%)				
日本水産	198.4	114.7	66,870	
鉱業(0.2%)				
国際石油開発帝石	75.5	58.3	48,394	
石油資源開発	6.7	3.3	7,982	
建設業(3.4%)				
安藤・間	—	109.6	64,444	
コムシスホールディングス	—	14.3	24,252	
大林組	—	112	125,440	
清水建設	89	100	100,900	
鹿島建設	111	—	—	
西松建設	180	—	—	
前田建設工業	49	—	—	
大東建託	—	8.1	126,360	
五洋建設	—	27.7	13,850	
住友林業	—	27.5	35,667	
バナホーム	89	122	100,162	
大和ハウス工業	25.5	92.7	272,908	
ユアテック	—	40	36,000	
関電工	65	—	—	
きんでん	89	57.3	79,303	
協和エクシオ	—	46.2	57,010	
九電工	79	—	—	
食料品(2.0%)				
森永製菓	—	121	63,404	
明治ホールディングス	—	6.4	54,656	
日本ハム	37	70	164,220	
アサヒグループホールディングス	27.9	—	—	
コカ・コーラウエスト	45.4	14.9	40,781	
味の素	—	18	45,351	
日清食品ホールディングス	18.6	12.2	62,342	
日本たばこ産業	71.5	40.4	185,355	
繊維製品(0.8%)				
グンゼ	—	33	10,362	
東洋紡	536	649	123,310	
日清紡ホールディングス	74	—	—	
東レ	—	89	81,461	
オンワードホールディングス	24	42	31,458	
パルプ・紙(0.7%)				
王子ホールディングス	93	176	80,784	
日本製紙	20	32.2	67,748	
北越紀州製紙	25.7	12.7	8,470	
レンゴー	33	72	41,832	
化学(5.7%)				
クラレ	—	74.9	103,062	
昭和電工	768	141	15,792	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
住友化学	—	136	65,144	
クレハ	26	13	4,732	
日本曹達	—	13	7,150	
トクヤマ	57	191	33,616	
セントラル硝子	12	5	3,020	
関東電化工業	17	—	—	
信越化学工業	13.5	—	—	
日本触媒	55	—	—	
カネカ	54	—	—	
三菱瓦斯化学	72	38	22,230	
三井化学	430	—	—	
J S R	18.8	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	—	242.7	132,756	
住友ベーライト	273	18	7,920	
積水化学工業	—	57.7	80,895	
日本ゼオン	78	14	9,940	
宇部興産	220	329	69,419	
日立化成	—	15.3	28,947	
ダイキヨーニシカワ	4.7	42.7	67,081	
花王	41.9	77.1	437,696	
サカタインクス	—	8	10,088	
富士フィルムホールディングス	52.1	52.6	219,657	
ライオン	—	5	6,880	
コーワー	16.1	2.6	27,144	
小林製薬	—	8.8	80,520	
ユニ・チャーム	75.3	121.3	302,340	
医薬品(4.1%)				
アステラス製薬	259	223.8	334,581	
大日本住友製薬	59	—	—	
塙野義製薬	24.7	19	104,253	
田辺三菱製薬	7.6	29	55,738	
中外製薬	8.6	—	—	
科研製薬	32	9.4	64,202	
エーザイ	—	8.3	57,361	
ロート製薬	145.3	109.8	213,231	
小野薬品工業	8.6	35.9	179,392	
ツムラ	—	46.3	132,325	
生化学工業	16.4	—	—	
沢井製薬	18	7.8	55,770	
ゼリア新薬工業	31.9	—	—	
第一三共	95.6	—	—	
大塚ホールディングス	24.3	—	—	
ペプチドリーム	—	8.1	53,055	
石油・石炭製品(0.7%)				
コスモ石油	87	—	—	
出光興産	15.9	7.8	16,021	

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
J X ホールディングス	千株 405.8	千株 421	千円 191,723	
ゴム製品(0.2%)				
ブリヂストン	52.8	14.7	58,888	
ガラス・土石製品(1.3%)				
旭硝子	67	103	65,199	
日本板硝子	175	—	—	
日本電気硝子	214	179	103,641	
日本コンクリート工業	212.2	—	—	
東海カーボン	38	74	20,424	
日本カーボン	158	482	110,860	
日本碍子	44	—	—	
日本特殊陶業	30.5	—	—	
フジミインコーポレーテッド	17	—	—	
ニチアス	239	144	101,952	
鉄鋼(3.1%)				
新日鐵住金	617	136.8	319,017	
神戸製鋼所	457	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	105	149.3	251,346	
日新製鋼	53	8	10,616	
東京製鐵	14.6	86.3	56,785	
共英製鋼	—	6.7	11,175	
大和工業	—	23.7	58,870	
淀川製鋼所	—	16.9	40,830	
大同特殊鋼	57	208	80,704	
山陽特殊製鋼	—	200	97,000	
大平洋金属	31	16	5,008	
三菱製鋼	105	—	—	
非鉄金属(1.3%)				
日本軽金属ホールディングス	91.7	47.3	8,750	
三井金属鉱業	—	59	11,033	
三菱マテリアル	320	112	37,632	
住友金属鉱山	—	186	214,086	
DOWAホールディングス	76	—	—	
U A C J	—	174	37,236	
古河電気工業	141	—	—	
住友電気工業	75.1	43.7	56,198	
フジクラ	65	29	15,573	
リョービ	188	—	—	
アサヒホールディングス	21.6	—	—	
金属製品(1.1%)				
東洋製罐グループホールディングス	24.3	56.6	115,973	
三和ホールディングス	110.2	117.6	98,548	
L I X I L グループ	26.4	57.1	130,188	
機械(5.1%)				
タクマ	83	52	49,764	
東芝機械	—	57	19,323	
アマダホールディングス	97.9	76.6	82,881	
富士機械製造	46.2	—	—	
牧野フライス製作所	—	10	6,770	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
DMG森精機	千株 63.9	千株 —	千円 —	
ディスコ	—	8.5	8	76,480
日東工器	—	40.1	43.1	91,027
やまびこ	—	1	—	—
ニューフレアテクノロジー	—	1.2	5,934	
ナブテスコ	—	33.1	—	—
小松製作所	—	—	45.8	89,561
住友重機械工業	—	88	60	27,060
日立建機	—	—	14.5	26,825
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	24.9	32.3	89,987
クボタ	—	60	89.3	137,120
新東工業	—	16.8	—	—
小森コーポレーション	—	19.2	—	—
荏原製作所	—	—	144	72,864
ダイキン工業	—	32.8	11.5	98,532
ダイフク	—	—	39.4	76,317
加藤製作所	—	10	—	—
SANKYO	—	—	15.3	63,265
セガサミーホールディングス	—	—	26.5	32,118
ホシザキ電機	—	11.3	9.8	91,630
日本精工	—	—	28.8	26,784
NTN	—	—	43	14,061
ジェイテクト	—	—	23.9	33,866
日本トムソン	—	35	—	—
日立工機	—	—	24.7	18,278
日立造船	—	—	64.6	34,948
三菱重工業	—	—	677	276,486
IHI	—	141	—	—
電気機器(11.4%)				
日清紡ホールディングス	—	—	13.6	15,816
イビデン	—	22	12.5	17,750
ブラザー工業	—	—	20.7	26,723
日立製作所	—	313	1,206	605,050
東芝	—	328	—	—
三菱電機	—	154	65	78,227
安川電機	—	—	49.6	62,744
マブチモーター	—	13.2	—	—
日本電産	—	75.8	51.6	365,895
ダブル・スコープ	—	—	9.3	51,150
JVCケンウッド	—	—	16.4	4,493
ジース・ユアサ コーポレーション	—	—	182	89,908
富士通	—	206	629	245,561
サンケン電気	—	—	40	14,560
セイコーベンソン	—	62	49.6	90,024
アルパック	—	—	6.9	24,012
ジャパンディスプレイ	—	79.8	40.1	8,180
パナソニック	—	144.8	95.8	91,326
ソニー	—	23.1	—	—
TDK	—	19.4	15.1	89,845

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ミツミ電機	千株	千株	千円	
タムラ製作所	19.6	51.2	26,624	
フォスター電機	23	—	—	
ホシデン	1.4	—	—	
アルパイン	—	32.9	22,964	
アオイ電子	—	4.3	5,241	
船井電機	3.4	—	—	
横河電機	44.6	—	—	
新電元工業	—	112.9	129,835	
キーエンス	9	29	11,107	
シスメックス	32.2	8	488,000	
フェローテック	32.2	19.4	134,248	
コーセル	41.6	—	—	
ウシオ電機	—	8.2	9,003	
ファナック	22.2	—	—	
ローム	0.6	—	—	
浜松ホトニクス	8.9	33.4	154,475	
新光電気工業	46	41.9	128,214	
京セラ	14.7	39.8	24,556	
村田製作所	—	18.6	92,925	
ニチコン	7.4	—	—	
日本ケミコン	9.5	—	—	
ミツバ	29	—	—	
キヤノン	17.8	—	—	
リコー	24.9	—	—	
東京エレクトロン	46	153.4	168,740	
輸送用機器(7.0%)	—	26.1	187,659	
ユニプレス	—	3.8	6,935	
豊田自動織機	—	9.1	42,406	
デンソー	22.2	—	—	
三井造船	136	404	65,448	
川崎重工業	405	—	—	
日産自動車	179	40.8	40,416	
いすゞ自動車	113.9	119.2	136,305	
トヨタ自動車	182.1	114.1	623,784	
新明和工業	82	—	—	
トピー工業	213	—	—	
タチエス	—	20.5	30,627	
NOK	—	8	14,080	
KYB	36	17	5,542	
ケーピン	9.1	4.6	7,378	
マツダ	45.3	107.5	168,828	
本田技研工業	73.2	134.6	396,598	
スズキ	35.7	—	—	
富士重工業	71.3	70.8	249,286	
ヤマハ発動機	25.7	—	—	
ショーワ	3.1	21	19,404	
エクセディ	—	17.2	39,198	
エフ・シー・シー	—	10.3	18,076	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
シマノ	千株	千株	千円	
精密機器(2.6%)	8.8	15.8	265,440	
デルモ	—	121.4	372,047	
島津製作所	—	32	52,800	
オリンパス	—	21.2	87,344	
HOYA	—	18.8	79,129	
シチズンホールディングス	—	146.8	65,983	
CYBER DYNNE	—	102.3	—	
メニコン	—	10.1	35,472	
セイコーホールディングス	—	9.6	—	
ニプロ	—	301	103,500	
その他製品(3.9%)	40.5	—	—	
フジシールインターナショナル	—	97.9	169,703	
凸版印刷	—	210	164,177	
大日本印刷	—	105	36,792	
日本写真印刷	—	32.6	—	
アシックス	—	72.8	243,455	
ヤマハ	—	—	21.5	68,370
ビジョン	—	13.2	177,057	
任天堂	—	12.4	203,608	
コクヨ	—	—	9.9	13,137
岡村製作所	—	67.3	103.6	107,329
アデランス	—	21.3	—	—
電気・ガス業(0.6%)	—	—	—	—
東京電力ホールディングス	—	52	20.2	11,958
中部電力	—	48.8	37.2	54,367
関西電力	—	53.4	—	—
東北電力	—	—	60.1	81,555
九州電力	—	68.2	—	—
沖縄電力	—	—	7.1	20,284
東京瓦斯	—	207	—	—
陸運業(3.1%)	—	—	—	—
東京急行電鉄	—	87	102	95,982
東日本旅客鉄道	—	24	22.4	217,593
西日本旅客鉄道	—	4.2	10.9	70,784
東海旅客鉄道	—	11.3	16.3	320,784
鴻池運輸	—	23.3	—	—
西日本鉄道	—	—	104	68,432
名古屋鉄道	—	—	174	96,048
福山通運	—	—	24	—
セイノーホールディングス	—	138.7	69.2	78,957
海運業(1.5%)	—	—	—	—
日本郵船	—	441	868	187,488
商船三井	—	411	950	231,800
川崎汽船	—	245	93	21,297
空運業(0.7%)	—	—	—	—
日本航空	—	36.9	52.3	212,442
倉庫・運輸関連業(0.2%)	—	—	83	43,741

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
情報・通信業(9.5%)	千株	千株	千円	
NECネットエスアイ	—	30.5	52,124	
デジタルアーツ	50.7	41.8	96,641	
新日鉄住金ソリューションズ	21.5	—	—	
I T ホールディングス	48.4	—	—	
コーエーテクモホールディングス	21.2	—	—	
ネクソン	56.9	—	—	
コロプラ	34.7	—	—	
ティーガイア	48.2	—	—	
カヤック	17.4	14	20,076	
ティ・ワイ・オー	326.8	336.3	55,825	
フジ・メディア・ホールディングス	42.2	203.1	255,702	
ヤフー	288.1	494.1	248,532	
トレンドマイクロ	9.9	—	—	
日本オラクル	25	—	—	
東映アニメーション	—	1.7	8,049	
日本テレビホールディングス	20.9	35.6	66,287	
スカパーJ SATホールディングス	60.5	26.2	16,139	
U-NEXT	6	—	—	
日本電信電話	93.8	102.2	504,765	
KDDI	203.2	91.1	280,132	
光通信	—	0.9	7,308	
NTTドコモ	107.3	172.9	461,383	
GMOインターネット	—	20.8	27,456	
カドカワ	20.9	40.9	62,986	
東宝	23.9	28.5	80,512	
東映	136	57	48,963	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	18.4	101,384	
DTS	2.2	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	31.9	—	—	
SCSK	26.2	20.6	86,211	
コナミホールディングス	18.5	—	—	
ソフトバンクグループ	—	68.1	392,187	
卸売業(7.0%)				
フィールズ	39.4	—	—	
双日	214.5	139.2	30,624	
アルフレッサ ホールディングス	4.4	—	—	
メディパルホールディングス	52.2	—	—	
ガリバーインターナショナル	—	48.6	56,570	
伊藤忠商事	234.8	—	—	
丸紅	293.8	291.3	164,817	
長瀬産業	—	14.3	17,360	
豊田通商	—	14.6	36,514	
三井物産	255.9	233.9	303,602	
日立ハイテクノロジーズ	—	14.1	44,767	
住友商事	242.3	291	332,613	
三菱商事	359	341.4	645,928	
キヤノンマーケティングジャパン	3.2	34.2	63,919	
阪和興業	40	131	61,177	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
PALTAC	千株	千株	千円	
加藤産業	39.9	—	—	
ミスミグループ本社	6.6	—	—	
スズケン	76.4	195.1	301,819	
小売業(6.3%)	40.5	17.9	67,483	
サンエー	17.9	26	136,760	
カワチ薬品	—	11	22,319	
日本マクドナルドホールディングス	—	3.5	9,327	
バル	5.6	—	—	
エディオン	15.3	7.4	6,475	
あみやき亭	0.8	—	—	
アルペン	—	15	27,630	
DCMホールディングス	87	8.7	7,151	
J.フロント リテイリング	23.9	44.3	62,728	
スタートトウディ	—	19.3	90,517	
三越伊勢丹ホールディングス	54	49.6	58,577	
鳥貴族	10.2	9	18,072	
セブン&アイ・ホールディングス	—	31	145,142	
トリドール	34.7	—	—	
良品計画	15.7	16.9	424,021	
コジマ	101.2	122.1	30,769	
西松屋チェーン	—	14.7	17,096	
サイゼリヤ	33.9	—	—	
ヨンドシーホールディングス	47.2	28	77,308	
島忠	30.1	4.9	11,867	
大塚家具	47.2	66.6	98,101	
青山商事	19.7	15.6	62,634	
しまむら	2.1	—	—	
高島屋	151	—	—	
エイチ・ツー・オー リテイリング	33.3	—	—	
丸井グループ	62.8	75.8	120,294	
ユニーグループ・ホールディングス	151.5	21.5	17,565	
イズミ	21	13.8	60,996	
平和堂	14.1	—	—	
ゼビオホールディングス	—	29.1	51,041	
ケーズホールディングス	18.4	39.9	148,428	
ヤマダ電機	95.6	240.1	134,936	
アークランドサカモト	11	—	—	
ニトリホールディングス	—	6	61,320	
パローホールディングス	23.3	—	—	
ファーストリテイリング	1.8	0.5	14,037	
銀行業(5.4%)				
ゆうちょ銀行	—	15.9	21,719	
新生銀行	499	114	17,100	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,541.2	732.7	374,263	
りそなホールディングス	127.8	72.4	28,388	
三井住友トラスト・ホールディングス	282	396	130,006	
三井住友フィナンシャルグループ	162	147	498,330	
西日本シティ銀行	296	265	51,145	

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
千葉銀行	千株	千株	千円	
常陽銀行	49	204	113,220	
群馬銀行	—	35	13,265	
七十七銀行	55	22	9,746	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	18	6,912	
静岡銀行	74	44	15,928	
八十二銀行	38	26	20,852	
京都銀行	—	22.1	10,497	
ほくほくフィナンシャルグループ	34	18	13,158	
広島銀行	—	80	11,200	
みずほフィナンシャルグループ	983.4	1,693.6	272,500	
山口フィナンシャルグループ	31	11	10,846	
北洋銀行	135.3	12.1	3,303	
京葉銀行	104	—	—	
池田泉州ホールディングス	—	15	5,955	
証券、商品先物取引業(1.5%)				
SBIホールディングス	86.3	37.6	41,397	
ジャフコ	—	2.9	9,671	
野村ホールディングス	746.5	601.7	295,073	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	73.5	—	—	
松井証券	—	60.6	55,267	
カブドットコム証券	—	162.8	56,328	
保険業(3.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	48.1	25.2	75,083	
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	114	79.7	228,978	
第一生命保険	173.3	321.8	417,374	
東京海上ホールディングス	47.2	38.2	135,189	
T&Dホールディングス	58	35.2	37,963	
その他金融業(1.6%)				
クレディセゾン	—	32.7	63,699	
東京センチュリーリース	7.9	—	—	
Jトラスト	13.8	—	—	
日本証券金融	19.9	—	—	
アイフル	—	146.7	56,479	
ジャックス	19	10	4,080	
オリックス	315.6	202.8	315,556	
三菱UFJリース	247	109.6	52,388	
不動産業(1.3%)				
ヒューリック	82.5	—	—	
野村不動産ホールディングス	—	2	3,994	
オーブンハウス	7	—	—	
飯田グループホールディングス	27.9	46.4	97,254	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
三井不動産	千株	千株	千円	
三菱地所	16	26	68,302	
平和不動産	—	56	115,696	
ダイビル	7.4	35	44,800	
サンフロンティア不動産	—	15	13,560	
サービス業(3.5%)				
日本M&Aセンター	—	48.3	49,555	
クックパッド	9	12	78,120	
カカクコム	19.6	28.9	45,604	
エムスリー	—	29	60,552	
ディー・エヌ・エー	35.1	29.6	83,916	
ぐるなび	30.7	—	—	
ヒビノ	21.2	—	—	
EPSホールディングス	4.8	11.8	31,423	
ケネディクス	—	10.9	14,366	
電通	161.7	227.2	104,739	
ダスキン	11.5	—	—	
ラウンドワン	—	27.1	55,040	
リゾートトラスト	—	22	14,212	
ビー・エム・エル	37.7	40.4	91,910	
サイバーエージェント	—	12.1	56,386	
楽天	11.5	—	—	
N・フィールド	71.9	—	—	
日本郵政	37	35.6	65,183	
東京ドーム	—	30.5	45,994	
乃村工藝社	147	137	68,226	
セコム	133.4	74.4	136,077	
マイテック	11	—	—	
アサツー ディ・ケイ	1.3	—	—	
応用地質	23.2	22.7	61,426	
ペネッセホールディングス	14.3	—	—	
ダイセキ	—	8.2	25,584	
合計	—	5.9	11,835	
	千株	千株	千円	
銘柄数×比率	28,918	28,484	30,305,756	
	306	314	〈94.6%〉	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 国内投資証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	単位数又は口数	単位数又は口数	評価額
MCUBS Mid City 投資法人	口 —	口 83	千円 29,631
日本ビルファンド投資法人	—	99	66,429
トップリート投資法人	—	71	30,601
合計	単位数又は口数・金額 銘柄数 <比率>	— —	126,661 <0.4%>

(注1) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額は単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
株式先物取引		
T O P I X	1,571	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2016年4月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 30,305,756	% 93.3
投資証券	126,661	0.4
コール・ローン等、その他	2,046,243	6.3
投資信託財産総額	32,478,660	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	32,472,057,524円
コール・ローン等	1,196,813,721
株式(評価額)	30,305,756,960
投資証券(評価額)	126,661,000
未収入金	389,746,742
未収配当金	326,672,820
差入委託証拠金	126,406,281
(B) 負債	434,927,332
未払金	381,944,363
未払解約金	52,979,692
未払利息	3,277
(C) 純資産額(A-B)	32,037,130,192
元本	19,427,147,949
次期繰越損益金	12,609,982,243
(D) 受益権総口数	19,427,147,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,491円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	20,367,764,772円
期中追加設定元本額	1,877,682,712円
期中一部解約元本額	2,818,299,535円
1万口当たりの純資産額	16,491円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 日本株式ファンドI-2(適格機関投資家限定)	9,427,915,341円
ラッセル 日本株式ファンドII(適格機関投資家限定)	2,935,537,925円
ラッセル 日本株式ファンドI-3(適格機関投資家限定)	4,034,142,593円
ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)	2,814,296,920円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	13,957,288円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	102,852,402円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	98,445,480円

◆損益の状況

当期(自2015年4月21日 至2016年4月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	691,725,254円
受取配当金	691,048,296
受取利息	204,347
その他の収益金	475,888
支払利息	△ 3,277
(B) 有価証券売買損益	△ 5,144,677,247
売買益	2,976,145,620
売買損	△ 8,120,822,867
(C) 先物取引等取引損益	△ 132,731,374
取引益	253,935,945
取引損	△ 386,667,319
(D) その他の費用	△ 2,166
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 4,585,685,533
(F) 前期繰越損益金	18,112,893,145
(G) 追加信託差損益金	1,495,835,172
(H) 解約差損益金	△ 2,413,060,541
(I) 計(E+F+G+H)	12,609,982,243
次期繰越損益金(I)	12,609,982,243

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (D) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G) 追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H) 解約差損益金あるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ラッセル 外国株式マザーファンド

運用状況

第17期（2016年4月18日決算）

（計算期間：2015年4月21日～2016年4月18日）

当ファンダの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除く世界先進各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	主に日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
13期(2012年4月18日)	円 10,199	% △ 2.3	% 1,177.76	% △ 0.8	% 93.5	% 31,382
14期(2013年4月18日)	14,137	38.6	1,607.54	36.5	93.7	2.3 35,555
15期(2014年4月18日)	18,204	28.8	2,063.23	28.3	94.1	3.4 42,673
16期(2015年4月20日)	23,353	28.3	2,607.42	26.4	91.7	7.5 29,373
17期(2016年4月18日)	20,529	△12.1	2,308.43	△11.5	90.7	7.6 25,647

(注1) 株式組入比率は、オプション証券等を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、MSCI KOKUSA I（配当込み、円換算ベース）です。

(注4) MSCI KOKUSA Iインデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものであります、その確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株式組入比 率	株式先物比 率
		騰落率	騰落率		
(期 首) 2015年 4月 20日	円 23,353	% —	% 2,607.42	% —	% 91.7
4月末	23,614	1.1	2,617.38	0.4	91.6
5月末	24,744	6.0	2,723.51	4.5	91.6
6月末	23,923	2.4	2,622.67	0.6	93.4
7月末	24,667	5.6	2,707.52	3.8	93.3
8月末	22,604	△ 3.2	2,472.18	△ 5.2	92.9
9月末	21,096	△ 9.7	2,361.43	△ 9.4	91.3
10月末	23,508	0.7	2,563.83	△ 1.7	90.5
11月末	23,769	1.8	2,608.80	0.1	93.7
12月末	23,089	△ 1.1	2,525.62	△ 3.1	93.2
2016年 1月末	20,904	△10.5	2,368.78	△ 9.2	92.9
2月末	20,009	△14.3	2,197.80	△15.7	91.7
3月末	21,254	△ 9.0	2,342.60	△10.2	90.9
(期 末) 2016年 4月 18日	20,529	△12.1	2,308.43	△11.5	90.7
					7.6

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の23,353円から12.1%下落して20,529円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

日本を除く世界の株式市場に投資しております。当期は、世界の株式市場が2015年8月上旬まで総じて上昇基調でしたが、8月中旬に急落しました。その後市場は回復しましたが、2016年1月から再度急落、更に円高の進行もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

(海外株式市場の動向)

2015年4月から5月下旬は、世界的な金融緩和や景気回復への期待感等から上昇基調となりました。

6月から7月上旬は、ギリシャの債務問題への懸念から下落基調となりました。

7月中旬から8月上旬は、好調な企業業績と底堅い景気指標等の好材料、一方でF R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ時期等の悪材料を背景に、ボックス圏で推移しました。

8月中旬は、中国の人民元の切り下げを契機に中国への景気への懸念が強まるなか、世界的に株式市場は急落しました。

8月下旬から9月末までは、米国の利上げ時期への不透明感等を背景に、変動が激しい展開となりました。

10月から11月中旬までは、中国景気への懸念が弱まり、米国の景気と利上げ時期についての不透明感が後退したことから、上昇しました。

11月中旬から12月末までは、米国や欧州等の各中央銀行の金融政策、原油価格の変動、米国等の経済指標等を材料に、上下動する展開となりました。

2016年1月初旬から2月上旬までは、中国や世界の景気悪化懸念、原油価格の下落、中東等の地政学リスクの高まり等を背景に、投資家や市場参加者にリスク回避傾向が強まり、市場は下落しました。

2月中旬から3月末までは、原油価格の回復、米国等の堅調な経済指標、世界的な金融緩和の継続観測等を背景に、市場は上昇しました。

4月以降は、原油価格の上昇等の好材料を受け上昇する一方、世界の景気への懸念等から下落する等、上下動する展開となりました。

(為替市場の動向)

日本円は、2015年4月から8月は日本銀行の低金利継続観測等から軟調となりました。8月の人民元切り下げを契機に世界的に株式市場が下落、リスク回避的な市場環境となるなか、日本円は安全通貨との見方から上昇しました。その後、株式市場の回復と共に日本円は下落しましたが、2016年1月初めからの世界的な株安の中で、日本円は選好されて上昇しました。1月末の日本銀行のマイナス金利導入で一時、日本円は下落しましたが、その後の株安やリスクオフの中で上昇、円高が進行しました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中12.1%下落し、ベンチマークであるM S C I K O K U S A I（配当込み、円換算ベース）の下落率11.5%を0.6%ポイント下回りました。ただし、時価基準等の修正^(注1)を行うと、ベンチマークを0.2%ポイント下回りました。

(注1) 時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算して評価します。一方でM S C I K O K U S A Iなどの外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のW Mロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●国別配分効果

オーストラリアのアンダーウェイト等がプラス要因となりましたが、米国のアンダーウェイト等がマイナス要因となり、パフォーマンスへの影響は軽微となりました。

●業種配分効果

エネルギーセクターのアンダーウェイトや生活必需品セクターのオーバーウェイト等が、プラス要因となりました。

●銘柄選択効果

生活必需品、素材等のセクターで不振だったことから、マイナス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本を除く世界先進各国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース(成長)型	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー(米国)	15%
	サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー(米国)	15%
バリュー(割安)型	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(米国)	15%
マーケット・オリエンティド型	エムエフエス・インスティテューション・アドバイザーズ・インク(米国)	30%
	ニューメリック・インベスタートーズ・エル・エル・シー(米国)	25%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インクを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的に広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第17期		項目の概要	
	(2015年4月21日 ～2016年4月18日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	14円 (13) (0) (1)	0.063% (0.058) (0.001) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	8 (7) (0)	0.033 (0.032) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	21 (21) (0)	0.094 (0.092) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託事務の処理に要する諸費用等	
合 計	43	0.190		
期中の平均基準価額は22,765円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年4月21日 至 2016年4月18日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 20,444 (466)	千米ドル 102,401 (2,799)	百株 20,055 (33)	千米ドル 103,587 (2,806)
	カ ナ ダ	1,487 (4)	千カナダドル 3,716 (0.13941)	1,965 (-)	千カナダドル 7,177 (0.13941)
	メ キ シ コ	115	千メキシコペソ 1,016	88	千メキシコペソ 801
	ブ ラ ジ ル	159	千ブラジルレアル 297	120	千ブラジルレアル 225
国	ユ ロ	ド イ ツ	千ユーロ 1,476 (134)	千ユーロ 8,766 (17)	千ユーロ 6,527 (28)
	イ タ リ ア	2,025	1,882	3,061	2,058
	フ ラ ン ス	1,917	8,727	1,976 (-)	9,057 (16)
	オ ラ ン ダ	1,968 (107)	3,551 (33)	1,704	3,811
	ス ペ イ ン	905 (291)	1,608 (2)	3,304	3,349
	ペ ル ギ ー	296	955	193	849
	オ ー ス ト リ ア	25	69	19	52

ラッセル 外国株式マザーファンド

			買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
外 国	ユ ー ロ	フィンランド	百株	千ユーロ —	百株	千ユーロ 70
		アイルランド	—	—	218	594
		ポルトガル	282	274	108	101
		その他の	127	438	127	349
	イ ギ リ ス		千英ポンド 12,155 (218)	6,006 (77)	9,782 (91)	千英ポンド 7,357 (89)
			2,204 (872)	千スイスフラン 9,840 (54)	2,315 (—)	千スイスフラン 7,547 (253)
	ス エ ー デ ン		千スウェーデンクローネ 1,378	23,773	1,422	千スウェーデンクローネ 18,565
			2,506	千ノルウェークローネ 23,053	830	千ノルウェークローネ 12,956
	デ ン マ ー ク		千デンマーククローネ 473	16,306	232	千デンマーククローネ 12,870
			千トルコリラ 1,871	742	—	千トルコリラ —
	チ エ コ		千チェコクロナ 1	835	1	千チェコクロナ 637
			9,186 (1,610)	千オーストラリアドル 5,317 (532)	3,609 (1,715)	千オーストラリアドル 2,827 (572)
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド		千ニュージーランドドル —	—	199	千ニュージーランドドル 50
		香 港	11,315 (942)	千香港ドル 24,891 (4,471)	24,119 (60)	千香港ドル 37,635 (4,471)
	シ ン ガ ポ ー ル		千シンガポールドル 555	274	417	千シンガポールドル 120
			—	千マレーシアリンギット	466	千マレーシアリンギット 658
	タ イ		千タイバーツ 82	1,427	729	千タイバーツ 14,642
			—	千フィリピンペソ	842	千フィリピンペソ 8,464
	イ ン ド ネ シ ア		千インドネシアルピア 3,297	3,247,813	—	千インドネシアルピア —
		韓 国	96	千韓国ウォン 1,810,825	10	千韓国ウォン 1,268,562
	台 湾		—	千新台湾ドル	40	千新台湾ドル 9,601
			327	千イスラエルシェケル 384	1,759	千イスラエルシェケル 1,632
	南 ア フ リ カ		914	千南アフリカランド 16,652	—	千南アフリカランド —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 一印は取引なし。

(2) 投資証券

		買付		売付	
外 国		単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
		口	千米ドル	口	千米ドル
アメリカ	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	4,100	66	—	—
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	—	2,900	71
	EQUINIX INC	916 (66)	253 (19)	1,585	423
	EQUITY COMMONWEALTH	3,600	98	—	—
	LAMAR ADVERTISING CO-A	2,200	121	2,200	126
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	800	68	800	76
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	—	—	3,300	58
	POST PROPERTIES INC	900	49	—	—
	SL GREEN REALTY CORP	200	21	200	20
	SELECT INCOME REIT	6,000	119	6,000 (—)	114 (0.92596)
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	5,100	77	5,100 (—)	77 (0.77463)
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3,900	743	3,900	756
	TAUBMAN CENTERS INC	1,200	84	—	—
	小計口数・金額	28,916 (66)	1,704 (19)	25,985 (—)	1,725 (1)
カナダ		口	千カナダドル	口	千カナダドル
	BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT	800	46	1,100	67
	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	600	17
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE	—	—	4,900	138
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	2,200	36	—	—
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	6,100	123	6,200	150
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	1,600	33	5,900	132
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	3,200	97	500	14
イギリス	小計口数・金額	13,900	339	19,200	520
		口	千英ポンド	口	千英ポンド
	DERWENT LONDON PLC	2,280	84	260	9
	HAMMERSOHN PLC	14,800	93	—	—
	LAND SECURITIES GROUP PLC	1,480	17	3,880	46
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	17,372	144	1,020	8
	SEGRO PLC	5,400	23	5,400	22
オーストラリア	小計口数・金額	41,332	364	10,560	86
		口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	MIRVAC GROUP	16,400	30	16,400	31
	GPT GROUP	—	—	85,118	384
	DEXUS PROPERTY GROUP	5,900	44	—	—
	GOODMAN GROUP	89,500	601	—	—
	FEDERATION CENTRES	38,400	115	38,400	105
香港	VICINITY CENTRES	76,000	225	—	—
	小計口数・金額	226,200	1,016	139,918	521
		口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	77,000	3,414	—	—
	小計口数・金額	77,000	3,414	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は増資割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 一印は取引なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	株式先物取引	百万円 19,327	百万円 19,458	百万円 332	百万円 330

(注1) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2015年4月21日 至 2016年4月18日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	41,499,719千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,576,666千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2016年4月18日現在)

外国株式(上場・登録株式)

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	評価額	千円	
				外貨建金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	—	63	242	26,184	電気通信サービス
ABBVIE INC	—	70	418	45,186	医薬・バイオ・クロジ・ライファインス
AECOM	—	95	291	31,435	資本財
AETNA INC	71	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALASKA AIR GROUP INC	15	—	—	—	運輸
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	83	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	37	—	—	—	資本財
ALLSTATE CORP	12	191	1,277	138,021	保険
ALTRIA GROUP INC	—	110	678	73,282	食品・飲料・タバコ
AMBEV SA-ADR	896	1,165	622	67,240	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	—	50	243	26,316	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	76	96	634	68,486	公益事業
AMERICAN EXPRESS CO	122	131	816	88,192	各種金融
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	548	426	2,342	253,015	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	42	39	342	36,997	ヘルスケア機器・サービス
AMERIPRISE FINANCIAL INC	49	—	—	—	各種金融
AMPHENOL CORP-CL A	80	78	463	50,096	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANADARKO PETROLEUM CORP	57	—	—	—	エネルギー
ANTHEM INC	64	15	214	23,153	ヘルスケア機器・サービス
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	200	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ARISTA NETWORKS INC	—	35	226	24,511	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOZONE INC	10	7	605	65,442	小売
BALL CORP	76	—	—	—	素材
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	255	287	1,088	117,551	各種金融
CR BARD INC	—	22	454	49,137	ヘルスケア機器・サービス
BARRICK GOLD CORP	—	149	233	25,170	素材
BAXTER INTERNATIONAL INC	—	103	439	47,492	ヘルスケア機器・サービス
BERRY PLASTICS GROUP INC	30	—	—	—	素材
BIG LOTS INC	—	8	37	4,001	小売
BLACKROCK INC	6	16	601	64,914	各種金融
BOEING CO	50	—	—	—	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	65	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2	—	—	—	素材
CIGNA CORP	22	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CIT GROUP INC	83	—	—	—	銀行
CVS HEALTH CORP	54	—	—	—	食品・生活必需品小売
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	—	11	116	12,611	ソフトウェア・サービス
CANADIAN NATL RAILWAY CO	179	191	1,213	131,050	運輸
CARDINAL HEALTH INC	21	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CARLISLE COS INC	—	2	20	2,203	資本財
CARNIVAL CORP	—	105	535	57,862	消費者サービス
CATERPILLAR INC	47	131	1,037	112,020	資本財
CENTURYLINK INC	233	238	767	82,928	電気通信サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	9	—	—	—	消費者サービス
CITIGROUP INC	49	224	1,006	108,680	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	279	629	67,953	銀行
COCA-COLA ENTERPRISES	—	24	128	13,912	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	257	279	1,991	215,079	家庭用品・パーソナル用品
COMFORT SYSTEMS USA INC	—	71	234	25,373	資本財
CONAGRA FOODS INC	—	9	41	4,436	食品・飲料・タバコ
CONSTELLATION BRANDS INC-A	57	34	539	58,226	食品・飲料・タバコ
THE COOPER COS INC	—	41	648	70,079	ヘルスケア機器・サービス

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			株数			
ASPEN INSURANCE HOLDINGS LTD	百株	百株	千米ドル	千円		
CORE LABORATORIES N.V.	75	61	288	31,157	保険	
CORNING INC	64	75	856	92,457	エネルギー	
CREDICORP LTD	58	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CUMMINS INC	9	10	145	15,721	銀行	
DST SYSTEMS INC	—	85	982	106,122	資本財	
DARDEN RESTAURANTS	11	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DEAN FOODS CO	—	92	590	63,795	消費者サービス	
DELEK US HOLDINGS INC	—	90	156	16,924	食品・飲料・タバコ	
DELTA AIR LINES INC	44	—	—	—	エネルギー	
DELUXE CORP	110	182	866	93,579	運輸	
DICK'S SPORTING GOODS INC	51	43	267	28,874	商業・専門サービス	
WALT DISNEY CO/THE	10	—	—	—	小売	
EVEREST RE GROUP LTD	182	152	1,506	162,765	メディア	
DOMINION DIAMOND CORP	—	4	79	8,540	保険	
DOW CHEMICAL CO/THE	—	9	9	1,053	素材	
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	—	71	373	40,330	素材	
DRIL-QUIP INC	92	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PARTNERRE LTD	—	38	224	24,213	エネルギー	
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	54	—	—	—	保険	
EOG RESOURCES INC	77	92	510	55,130	保険	
BUNGE LTD	41	56	430	46,464	エネルギー	
EDISON INTERNATIONAL	90	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	30	124	881	95,172	公益事業	
ENCANA CORP	38	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ENTERGY CORP	456	—	—	—	エネルギー	
EQUIFAX INC	37	66	502	54,263	公益事業	
EXPRESS INC	64	44	521	56,330	商業・専門サービス	
EXXON MOBIL CORP	—	87	169	18,361	小売	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	—	34	291	31,479	エネルギー	
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	—	58	882	95,312	ソフトウェア・サービス	
FOOT LOCKER INC	60	63	578	62,494	食品・飲料・タバコ	
FRANKLIN RESOURCES INC	128	91	564	60,986	小売	
GANNETT CO INC	356	167	662	71,522	各種金融	
GENERAL DYNAMICS CORP	—	70	108	11,756	メディア	
GENERAL MOTORS CO	40	—	—	—	資本財	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	450	484	1,479	159,758	自動車・自動車部品	
WW GRAINGER INC	100	96	1,529	165,190	各種金融	
GRUPO TELEVISA SA-SPON ADR	16	21	515	55,649	資本財	
HDFC BANK LTD-ADR	—	204	535	57,842	メディア	
HALLIBURTON CO	146	151	953	103,032	銀行	
HANESBRANDS INC	95	—	—	—	エネルギー	
HARLEY-DAVIDSON INC	206	100	280	30,307	耐久消費財・アパレル	
HEALTH NET INC	19	20	96	10,456	自動車・自動車部品	
HEWLETT-PACKARD CO	24	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
HOLLYFRONTIER CORP	94	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	40	—	—	—	エネルギー	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	157	149	1,716	185,383	資本財	
IDACORP INC	38	43	614	66,401	資本財	
IHS INC-CLASS A	69	—	—	—	公益事業	
INGREDION INC	—	50	619	66,925	商業・専門サービス	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	—	59	633	68,441	食品・飲料・タバコ	
INTERNATIONAL PAPER CO	42	44	537	58,022	素材	
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	31	—	—	—	素材	
JP Morgan Chase & Co	218	258	240	25,952	銀行	
	283	201	1,243	134,319	銀行	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			株数			
JABIL CIRCUIT INC	百株	百株	千米ドル	千円		
JOHNSON & JOHNSON	11	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
JOHNSON & JOHNSON	80	213	2,357	254,635	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KKR & CO LP	116	—	—	—	各種金融	
KANSAS CITY SOUTHERN	—	80	736	79,591	運輸	
KELLOGG CO	113	151	1,175	126,915	食品・飲料・タバコ	
KEYCORP	633	—	—	—	銀行	
KOHLS CORP	51	—	—	—	小売	
KROGER CO	102	107	397	42,936	食品・生活必需品小売	
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	9	8	96	10,412	資本財	
LEAR CORP	49	58	632	68,287	自動車・自動車部品	
LINKEDIN CORP - A	16	46	543	58,692	ソフトウェア・サービス	
LOWE'S COS INC	170	161	1,250	135,090	小売	
MBIA INC	—	174	140	15,204	保険	
MACY'S INC	58	—	—	—	小売	
MARATHON OIL CORP	—	26	33	3,653	エネルギー	
MARATHON PETROLEUM CORP	70	34	128	13,918	エネルギー	
MASTERCARD INC-CLASS A	80	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MAXIMUS INC	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MCDONALD'S CORP	68	—	—	—	消費者サービス	
MCKESSON CORP	33	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MERCK & CO. INC.	63	13	72	7,882	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MERITOR INC	—	237	197	21,369	資本財	
MOLINA HEALTHCARE INC	—	53	324	35,045	ヘルスケア機器・サービス	
MOLSON COORS BREWING CO -B	72	60	584	63,097	食品・飲料・タバコ	
MONSANTO CO	65	65	575	62,156	素材	
MORGAN STANLEY	18	—	—	—	各種金融	
MOSAIC CO/THE	73	—	—	—	素材	
NCR CORPORATION	—	50	151	16,363	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	155	63	176	19,077	エネルギー	
NORTHROP GRUMMAN CORP	59	25	524	56,605	資本財	
NOW INC	37	39	67	7,294	資本財	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	58	—	—	—	エネルギー	
OMNICOM GROUP	81	86	732	79,079	メディア	
ORACLE CORP	304	292	1,200	129,678	ソフトウェア・サービス	
PVH CORP	—	5	47	5,150	耐久消費財・アパレル	
PACKAGING CORP OF AMERICA	74	—	—	—	素材	
PEPSICO INC	72	51	529	57,161	食品・飲料・タバコ	
PFIZER INC	442	176	572	61,781	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PRAXAIR INC	49	52	612	66,185	素材	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	49	9	41	4,510	公益事業	
QEP RESOURCES INC	—	24	34	3,774	エネルギー	
RED HAT INC	—	76	570	61,617	ソフトウェア・サービス	
REYNOLDS AMERICAN INC	—	103	506	54,697	食品・飲料・タバコ	
ROCKWELL AUTOMATION INC	13	—	—	—	資本財	
RYDER SYSTEM INC	48	—	—	—	運輸	
SPX FLOW INC	—	47	126	13,696	資本財	
ST JUDE MEDICAL INC	124	176	1,035	111,891	ヘルスケア機器・サービス	
SALESFORCE. COM INC	89	79	607	65,641	ソフトウェア・サービス	
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	151	162	496	53,616	小売	
SAP SE-SPONSORED ADR	164	147	1,160	125,315	ソフトウェア・サービス	
SCHLUMBERGER LTD	196	186	1,418	153,221	エネルギー	
SCIENCE APPLICATIONS INT'L	17	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SOUTHWEST AIRLINES CO	220	—	—	—	運輸	
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	—	128	604	65,269	資本財	
STARWOOD HOTELS & RESORTS	46	—	—	—	消費者サービス	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 千円		
			邦貨換算金額			
STATE STREET CORP	百株	百株	千円			
STRYKER CORP	304	200	1,192	128,818	各種金融	
SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	89	114	1,256	135,684	ヘルスケア機器・サービス	
SUPERVALU INC	47	—	—	—	エネルギー	
TAHOE RESOURCES INC	265	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	238	283	30,653	素材	
TARGET CORP	249	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TESORO CORP	—	19	156	16,951	小売	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	9	58	469	50,724	エネルギー	
3M CO	117	128	1,866	201,564	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TIFFANY & CO	65	67	1,133	122,377	資本財	
TIME WARNER INC	72	90	643	69,500	小売	
TIME WARNER CABLE	198	234	1,743	188,309	メディア	
TYSON FOODS INC-CL A	33	39	811	87,648	メディア	
UGI CORP	161	117	764	82,558	食品・飲料・タバコ	
US BANCORP	140	52	213	23,044	公益事業	
UNION PACIFIC CORP	—	19	78	8,434	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	38	47	384	41,506	運輸	
UNITED RENTALS INC	93	100	1,056	114,153	運輸	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	4	—	—	—	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	110	100	1,051	113,533	資本財	
VALERO ENERGY CORP	26	4	50	5,501	ヘルスケア機器・サービス	
VECTREN CORP	180	154	916	98,952	エネルギー	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	—	—	—	公益事業	
VISA INC-CLASS A SHARES	495	391	3,134	338,608	電気通信サービス	
VOYA FINANCIAL INC	192	193	610	65,893	ソフトウェア・サービス	
WAL-MART STORES INC	8	11	75	8,205	各種金融	
WATERS CORP	51	51	700	75,632	食品・生活必需品小売り	
WELLS FARGO & CO	445	372	1,798	194,284	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WESTERN ALLIANCE BANCORP	—	138	487	52,609	銀行	
WESTERN REFINING INC	12	—	—	—	エネルギー	
WPX ENERGY INC	72	—	—	—	エネルギー	
XEROX CORP	534	764	854	92,339	ソフトウェア・サービス	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	108	1,231	133,066	ヘルスケア機器・サービス	
ASSURED GUARANTY LTD	91	176	450	48,664	保険	
VALIDUS HOLDINGS LTD	—	71	327	35,398	保険	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	62	44	392	42,368	素材	
ACCENTURE PLC-CL A	161	149	1,714	185,219	ソフトウェア・サービス	
ALLIED WORLD ASSURANCE CO	30	—	—	—	保険	
NIELSEN NV	119	—	—	—	商業・専門サービス	
AON PLC	207	219	2,293	247,704	保険	
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	26	59	308	33,322	耐久消費財・アパレル	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	121	111	851	91,949	自動車・自動車部品	
ACTAVIS PLC	24	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NOBLE CORP PLC	—	42	43	4,681	エネルギー	
ALLEGION PLC	—	37	239	25,829	資本財	
PERRIGO CO PLC	21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEDTRONIC PLC	126	161	1,248	134,873	ヘルスケア機器・サービス	
ALLERGAN PLC (アメリカ・・・米国店頭市場)	—	13	288	31,172	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ADOBE SYSTEMS INC	—	7	66	7,194	ソフトウェア・サービス	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL C	—	29	2,248	242,823	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A	—	21	1,669	180,290	ソフトウェア・サービス	
ALTERA CORP	37	—	—	—	半導体・半導体製造装置	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			株数			
AMAZON. COM INC	21	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN CAPITAL LTD	181		14	933	100,862	
AMGEN INC	147		172	270	29,222	
APPLE INC	373		130	2,095	226,382	
APPLIED MATERIALS INC	—		267	2,940	226,382	
ASPEN TECHNOLOGY INC	—		296	635	68,641	
ATLAS AIR WORLDWIDE HOLDINGS	—		44	158	17,085	
BAIDU INC - SPON ADR	—		27	108	11,764	
BIOGEN INC	17		44	860	92,974	
BROCADE COMMUNICATIONS SYS	—		10	288	31,175	
CELGENE CORP	2		442	415	44,828	
CHARTER COMMUNICATION-A	—		—	—	—	
CHILDREN'S PLACE INC/THE	—		38	774	83,672	
CISCO SYSTEMS INC	506		18	146	15,827	
CITRIX SYSTEMS INC	—		161	449	48,565	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—		108	869	93,962	
COMCAST CORP-CLASS A	127		41	249	26,990	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	37		218	1,355	146,451	
AMDOCS LTD	92		39	348	37,590	
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	96		72	422	45,649	
DENTSPLY SIRONA INC	—		—	—	ヘルスケア機器・サービス	
EBAY INC	67		55	335	36,261	
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	91		470	1,187	128,290	
FACEBOOK INC-A	84		114	809	87,398	
GILEAD SCIENCES INC	164		68	751	81,178	
GOOGLE INC-CL A	14		145	1,433	154,785	
GOOGLE INC-CL C	22		—	—	ソフトウェア・サービス	
HOLOGIC INC	—		82	—	ヘルスケア機器・サービス	
INTEL CORP	469		296	296	32,035	
LAM RESEARCH CORP	32		187	589	63,712	
MERCADOLIBRE INC	44		35	291	31,480	
MICROSOFT CORP	283		58	739	79,869	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	89		409	739	246,260	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	151		99	484	52,349	
NAVIENT CORP	51		204	881	95,241	
NETGEAR INC	—		—	—	食品・飲料・タバコ	
NUANCE COMMUNICATIONS INC	—		35	—	各種金融	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	72		229	136	14,716	
OUTERWALL INC	23		—	435	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAYPAL HOLDINGS INC	—		—	—	ソフтверア・サービス	
PILGRIM'S PRIDE CORP	84		88	342	36,978	
POPULAR INC	—		—	—	食品・飲料・タバコ	
PRICELINE GROUP INC/THE	8		36	—	—	
REGENERON PHARMACEUTICALS	—		7	102	11,093	
SANDERSON FARMS INC	—		19	1,005	108,613	
SELECT COMFORT CORPORATION	20		—	774	小売	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	17		—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SMITH & WESSON HOLDING CORP	21		—	—	食品・飲料・タバコ	
SPIRIT AIRLINES INC	47		64	—	半導体・半導体製造装置	
STARBUCKS CORP	161		—	140	耐久消費財・アパレル	
SYKES ENTERPRISES INC	—		—	—	運輸	
SYMANTEC CORP	249		21	—	消費者サービス	
T-MOBILE US INC	—		204	61	ソフтверア・サービス	
TECH DATA CORP	—		100	368	ソフтверア・サービス	
TETRA TECH INC	—		17	392	電気通信サービス	
	—		38	122	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
	—		—	113	商業・専門サービス	
	—		—	12,296	—	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 千円		
			邦貨換算金額			
UNITED THERAPEUTICS CORP	百株	百株	千円	54,857	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
URBAN OUTFITTERS INC	4	44	507	85,564	小売	
VIACOM INC-CLASS B	94	252	792	—	メディア	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	26	—	—	—	食品・生活必需品小売	
WESTERN DIGITAL CORP	23	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WYNN RESORTS LTD	48	—	—	—	消費者サービス	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	12	13	129	13,988	メディア	
MYLAN NV (アメリカ・・・シンガポール市場)	52	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD (アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)	—	47	223	24,173	不動産	
SBERBANK-SPONSORED ADR	53	331	208	22,523	銀行	
小計	140	—	—	—	—	
株数・金額	21,882	22,703	129,880	14,028,407		
銘柄数(比率)	202	199	—	<54.7%>		
(カナダ・・・トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円		
AIMIA INC	56	108	85	7,151	メディア	
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	200	—	—	—	食品・生活必需品小売	
BANKERS PETROLEUM LTD	366	—	—	—	エネルギー	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	3	—	—	—	素材	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	10	—	—	—	銀行	
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	25	11	145	12,151	小売	
CANFOR CORP	72	—	—	—	素材	
COGECO CABLE INC	20	—	—	—	メディア	
COGECO COMMUNICATIONS INC	—	17	110	9,207	メディア	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DOLLARAMA INC	10	—	—	—	小売	
ELEMENT FINANCIAL CORP	198	222	325	27,105	各種金融	
EMPIRE CO LTD 'A'	6	—	—	—	食品・生活必需品小売	
INTERFOR CORP	38	—	—	—	素材	
LINAMAR CORP	36	—	—	—	自動車・自動車部品	
LUNDIN MINING CORP	—	542	229	19,140	素材	
MAGNA INTERNATIONAL INC	88	—	—	—	自動車・自動車部品	
METRO INC	131	146	626	52,179	食品・生活必需品小売	
ROYAL BANK OF CANADA	8	—	—	—	銀行	
SUNCOR ENERGY INC	34	—	—	—	エネルギー	
SUPERIOR PLUS CORP	47	—	—	—	公益事業	
TELUS CORP	80	—	—	—	電気通信サービス	
TORONTO-DOMINION BANK	86	—	—	—	銀行	
WEST FRASER TIMBER CO LTD	24	—	—	—	素材	
WESTON (GEORGE) LTD	—	22	246	20,553	食品・生活必需品小売	
小計	1,542	1,069	1,770	147,490		
銘柄数(比率)	22	7	—	<0.6%>		
(メキシコ・・・メキシコ市場)	百株	百株	千メキシコペソ	千円		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	413	440	4,145	25,247	銀行	
小計	413	440	4,145	25,247		
株数・金額	—	—	—	—		
銘柄数(比率)	1	1	—	<0.1%>		
(ブラジル・・・サンパウロ市場)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円		
AMBEV SA	562	601	1,141	34,899	食品・飲料・タバコ	
小計	562	601	1,141	34,899		
株数・金額	—	—	—	—		
銘柄数(比率)	1	1	—	<0.1%>		
(ヨーロッパ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
MERCK KGAA	79	57	449	54,853	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SOFTWARE AG	—	6	20	2,534	ソフトウェア・サービス	
METRO AG	84	50	148	18,133	食品・生活必需品小売	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			株数			
BAYER AG-REG	百株	百株	千ユーロ	千円		
HEIDELBERGCEMENT AG	106	131	1,388	169,475	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLIANZ SE-REG	—	49	383	46,756	素材	
KRONES AG	84	99	1,469	179,349	保険	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	—	20	208	25,462	資本財	
LINDE AG	122	247	1,548	189,039	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	73	61	809	98,818	素材	
DEUTSCHE BOERSE AG	142	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NORDEX SE	39	41	303	37,080	各種金融	
MTU AERO ENGINES AG	37	—	—	—	資本財	
AURELIUS SE & CO KGAA	44	47	392	47,917	各種金融	
GERRESHEIMER AG	—	24	127	15,607	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STROERER SE & CO KGAA	—	19	130	15,898	メディア	
BRENNETAG AG	—	38	209	25,600	資本財	
OSRAM LICHT AG	50	45	228	27,859	資本財	
KION GROUP AG	—	45	209	25,579	資本財	
VONOVIA SE	—	41	210	25,661	資本財	
	134	134	418	51,022	不動産	
小計	株数・金額	999	1,161	8,658	1,056,650	
	銘柄数(比率)	12	18	—	<4.1%>	
(ユーロ・イタリア)						
MEDIOBANCA SPA	百株	百株	千ユーロ	千円		
ENEL SPA	422	—	—	—	各種金融	
ENI SPA	198	—	—	—	公益事業	
TELECOM ITALIA-RSP	588	625	846	103,342	エネルギー	
PRYSMIAN SPA	613	—	—	—	電気通信サービス	
		—	160	325	資本財	
小計	株数・金額	1,821	785	1,172	143,085	
	銘柄数(比率)	4	2	—	<0.6%>	
(ユーロ・フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT	百株	百株	千ユーロ	千円		
CHRISTIAN DIOR SE	—	182	393	47,979	公益事業	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	9	15	239	29,270	耐久消費財・アパレル	
RALLYE SA	65	69	1,056	128,964	耐久消費財・アパレル	
PERNOD RICARD SA	8	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
RENAULT SA	73	88	884	107,973	食品・飲料・タバコ	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	53	7	68	8,336	自動車・自動車部品	
AIR FRANCE-KLM	108	115	649	79,244	資本財	
ORANGE	—	30	24	3,002	運輸	
HERMES INTERNATIONAL	188	—	—	—	電気通信サービス	
DASSAULT SYSTEMES SA	3	3	103	12,677	耐久消費財・アパレル	
KERING	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ATOS SE	69	64	997	121,773	耐久消費財・アパレル	
SANOFI	—	42	320	39,135	ソフトウェア・サービス	
SOCIETE GENERALE SA	93	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEUGEOT SA	49	60	204	24,985	銀行	
BNP PARIBAS	176	376	512	62,591	自動車・自動車部品	
WENDEL	390	532	2,405	293,511	銀行	
SAFRAN SA	6	—	—	—	各種金融	
LEGRAND SA	127	52	315	38,525	資本財	
TOTAL SA	118	104	521	63,692	資本財	
UBISOFT ENTERTAINMENT	—	127	542	66,148	エネルギー	
DANONE	84	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AIR LIQUIDE SA	443	395	2,458	300,087	食品・飲料・タバコ	
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	26	26	267	32,638	素材	
	小計	株数・金額	2,353	2,295	11,967	
	銘柄数(比率)	21	18	—	<5.7%>	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			株数			
(ユーロ・・・オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
AIRBUS GROUP SE	48	—	—	—	—	
RELX NV	209	—	—	—	—	
AKZO NOBEL	114	115	699	85,402	資本財	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	382	325	809	98,833	メディア	
HEINEKEN NV	97	81	664	81,101	素材	
HEINEKEN HOLDING NV	26	—	—	—	資本財	
CNH INDUSTRIAL NV	1,842	2,631	1,521	185,623	食品・飲料・タバコ	
KONINKLIJKE AHOLD NV	463	359	717	87,620	食品・飲料・タバコ	
NN GROUP NV	28	340	1,018	124,321	資本財	
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	268	—	—	—	食品・生活必需品小売	
小計	株数・金額	3,481	3,853	5,431	662,902	
	銘柄数・比率	10	6	—	<2.6%	
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENDESA SA	254	—	—	—	公益事業	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	60	—	—	—	公益事業	
GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	126	84	140	17,186	資本財	
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	—	38	105	12,901	資本財	
IBERDROLA SA	1,230	—	—	—	公益事業	
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	583	—	—	—	運輸	
AENA SA	—	23	278	34,028	運輸	
小計	株数・金額	2,254	146	525	64,116	
	銘柄数・比率	5	3	—	<0.2%	
(ユーロ・・・ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DELHAIZE GROUP	14	—	—	—	食品・生活必需品小売	
KBC GROEP NV	—	54	260	31,838	銀行	
SOLVAY SA	11	—	—	—	素材	
AGFA-GEVAERT NV	—	70	26	3,237	ヘルスケア機器・サービス	
PROXIMUS	142	119	365	44,550	電気通信サービス	
BPOST SA	—	28	69	8,498	運輸	
小計	株数・金額	168	272	722	88,125	
	銘柄数・比率	3	4	—	<0.3%	
(ユーロ・・・オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ERSTE GROUP BANK AG	91	97	248	30,313	銀行	
小計	株数・金額	91	97	248	30,313	
	銘柄数・比率	1	1	—	<0.1%	
(ユーロ・・・フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VALMET OYJ	72	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	72	—	—	—	
	銘柄数・比率	1	—	—	<%	
(ユーロ・・・アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC (アイルランド市場)	295	154	371	45,369	素材	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC (ロンドン市場)	78	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	373	154	371	45,369	
	銘柄数・比率	2	1	—	<0.2%	
(ユーロ・・・ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
GALP ENERGIA SGPS SA	—	282	325	39,763	エネルギー	
CTT-CORREIOS DE PORTUGAL	108	—	—	—	運輸	
小計	株数・金額	108	282	325	39,763	
	銘柄数・比率	1	1	—	<0.2%	
ユーロ計	株数・金額	11,726	9,049	29,423	3,590,865	
	銘柄数・比率	60	54	—	<14.0%	
(イギリス・・・ロンドン市場)		百株	百株	千英ポンド	千円	
DRAGON OIL PLC	90	—	—	—	エネルギー	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			株数			
ARM HOLDINGS PLC	百株	百株	千英ポンド	千円	半導体・半導体製造装置	
SKY PLC	421	630	624	95,713	メディア	
DIAGEO PLC	365	389	389	59,676	食品・飲料・タバコ	
STANDARD CHARTERED PLC	910	757	1,464	224,464	銀行	
IMPERIAL BRANDS PLC	303	416	217	33,269	食品・飲料・タバコ	
HSBC HOLDINGS PLC	128	175	656	100,534	銀行	
PERSIMMON PLC	618	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
PRUDENTIAL PLC	—	40	76	11,661	保険	
RIO TINTO PLC	295	—	—	—	素材	
TAYLOR WIMPEY PLC	—	94	210	32,193	耐久消費財・アパレル	
GLAXOSMITHKLINE PLC	2,320	1,580	272	41,824	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ASTRAZENECA PLC	67	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BT GROUP PLC	6	—	—	—	電気通信サービス	
WILLIAM HILL PLC	1,670	750	333	51,035	消費者サービス	
BURBERRY GROUP PLC	334	355	117	18,030	耐久消費財・アパレル	
NEXT PLC	146	210	268	41,096	小売	
ITV PLC	42	—	—	—	メディア	
BERKELEY GROUP HOLDINGS	2,024	1,147	274	42,105	耐久消費財・アパレル	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	—	103	297	45,601	エネルギー	
BERENDSEN PLC	120	—	—	—	商業・専門サービス	
EXPERIAN PLC	53	43	51	7,931	商業・専門サービス	
WHITBREAD PLC	629	413	517	79,289	消費者サービス	
3I GROUP PLC	12	65	244	37,522	各種金融	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	405	403	193	29,638	家庭用品・パーソナル用品	
SHIRE PLC	185	194	1,310	200,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GLENCORE PLC	3,946	9,483	1,476	226,157	素材	
ACACIA MINING PLC	144	—	—	—	素材	
INCHCAPE PLC	—	191	135	20,699	小売	
WPP PLC	829	541	897	137,568	メディア	
ROYAL MAIL PLC	—	521	254	39,043	運輸	
COMPASS GROUP PLC	526	440	564	86,456	消費者サービス	
INDIVIOR PLC	—	231	38	5,927	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	16,715	19,215	11,022	1,688,876	——	
銘柄数(比率)	27	25	—	<6.6%>	——	
(スイス・スイス電子市場)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
FISCHER (GEORG)-REG	—	2	227	25,364	資本財	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	—	5	217	24,268	各種金融	
(スイス・VIRT-X市場)	0.51	—	—	—	素材	
SIKA AG-BR	16	28	696	77,768	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	176	93	599	66,964	商業・専門サービス	
ADECCO SA-REG	141	399	1,967	219,822	素材	
LAFARGEHOLCIM LTD-REG	415	346	2,522	281,785	食品・飲料・タバコ	
SONOVA HOLDING AG-REG	24	29	373	41,689	ヘルスケア機器・サービス	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	734	1,158	1,670	186,621	各種金融	
LONZA GROUP AG-REG	—	16	276	30,942	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	12	20	528	59,058	保険	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	69	20	276	30,873	運輸	
ACTELION LTD-REG	47	74	1,121	125,305	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JULIUS BAER GROUP LTD	390	429	1,723	192,555	各種金融	
SWISS RE AG	26	28	261	29,234	保険	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	245	287	1,858	207,568	耐久消費財・アパレル	
UBS GROUP AG-REG	446	570	885	98,885	各種金融	
小計	2,749	3,511	15,206	1,698,710	——	
銘柄数(比率)	14	16	—	<6.6%>	——	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			株数			
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)		百株	千スウェーデンクローネ	千円		
BILLERUDKORSNAS AB	25	—	—	—	素材	
INTRUM JUSTITIA AB	—	51	1,452	19,271	商業・専門サービス	
ELEKTA AB-B SHS	504	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ELECTROLUX AB-SER B	123	16	342	4,539	耐久消費財・アパレル	
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	345	387	9,709	128,851	家庭用品・パーソナル用品	
BOLIDEN AB	—	213	2,828	37,536	素材	
ATLAS COPCO AB-B SHS	—	288	5,670	75,252	資本財	
小計	株数・金額	999	955	20,003	265,450	
	銘柄数(比率)	4	5	—	<1.0%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場)		百株	千ノルウェークローネ	千円		
TELENOR ASA	—	328	4,455	58,011	電気通信サービス	
SUBSEA 7 SA	—	132	902	11,746	エネルギー	
STATOIL ASA	—	99	1,304	16,983	エネルギー	
YARA INTERNATIONAL ASA	74	—	—	—	素材	
NORSK HYDRO ASA	—	1,190	4,000	52,090	素材	
小計	株数・金額	74	1,749	10,662	138,832	
	銘柄数(比率)	1	4	—	<0.5%>	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)		百株	千デンマーククローネ	千円		
CARLSBERG AS-B	56	64	4,062	66,618	食品・飲料・タバコ	
AP MOELLER-MAERSK A/S-B	0.32	—	—	—	運輸	
AP MOELLER-MAERSK A/S-A	0.38	—	—	—	運輸	
DANSKE BANK A/S	—	172	3,086	50,614	銀行	
BAVARIAN NORDIC A/S	17	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	—	11	494	8,110	資本財	
PANDORA A/S	49	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NOVO NORDISK A/S-B	211	303	11,177	183,310	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ISS A/S	—	23	594	9,752	商業・専門サービス	
小計	株数・金額	335	576	19,415	318,406	
	銘柄数(比率)	6	5	—	<1.2%>	
(トルコ・・・イスタンブール市場)		百株	千トルコリラ	千円		
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	—	1,871	946	35,843	銀行	
小計	株数・金額	—	1,871	946	35,843	
	銘柄数(比率)	—	1	—	<0.1%>	
(チェコ・・・プラハ市場)		百株	千チェコクロナ	千円		
KOMERCNI BANKA AS	5	6	2,953	13,320	銀行	
小計	株数・金額	5	6	2,953	13,320	
	銘柄数(比率)	1	1	—	<0.1%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)		百株	千オーストラリアドル	千円		
CSR LTD	—	486	166	13,740	素材	
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	—	27	113	9,381	消費者サービス	
OZ MINERALS LTD	—	315	168	13,943	素材	
DOWNER EDI LTD	282	280	103	8,564	商業・専門サービス	
BLUESCOPE STEEL LTD	—	151	100	8,301	素材	
JB HI-FI LTD	—	93	209	17,298	小売	
QANTAS AIRWAYS LTD	1,748	2,674	1,085	89,756	運輸	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	—	563	201	16,662	素材	
SANDFIRE RESOURCES NL	—	80	42	3,549	素材	
SANTOS LTD	175	—	—	—	エネルギー	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	99	170	444	36,736	エネルギー	
MINERAL RESOURCES LTD	41	167	119	9,857	商業・専門サービス	
ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	609	—	—	—	消費者サービス	
EVOLUTION MINING LTD	—	594	103	8,593	素材	
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	—	575	331	27,427	消費者サービス	
CIMIC GROUP LTD	—	81	291	24,079	資本財	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	邦貨換算金額	
				外貨建金額	千円	
MYOB GROUP LTD	百株	百株	千オーストラリアドル	61,498	61,498	ソフトウェア・サービス
小計	2,954	8,426	4,226	349,392	—	—
銘柄数(比率)	6	15	—	<1.4%	—	—
(ニュージーランド・・・ウェリントン市場)	百株	百株	千ニュージーランドドル	—	—	運輸
AIR NEW ZEALAND LTD	199	—	—	—	—	—
小計	199	—	—	—	—	—
銘柄数(比率)	1	—	—	<-%	—	—
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	—	—
CLP HOLDINGS LTD	—	40	288	4,017	—	—
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	1,540	—	—	—	自動車・自動車部品	—
HANG LUNG GROUP LTD	—	60	142	1,980	不動産	—
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	480	—	—	—	不動産	—
WHARF HOLDINGS LTD	280	660	2,818	39,257	不動産	—
HUTCHISON WHAMPOA LTD	60	—	—	—	資本財	—
HYSAN DEVELOPMENT CO	160	220	727	10,128	不動産	—
KERRY PROPERTIES LTD	325	285	628	8,753	不動産	—
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	4,897	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	—
SINO LAND CO	140	—	—	—	不動産	—
WHEELOCK & CO LTD	240	210	747	10,414	不動産	—
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	795	3,009	41,916	保険	—
BANK OF CHINA LTD-H	8,080	—	—	—	銀行	—
AIA GROUP LTD	1,651	1,951	8,773	122,221	保険	—
SANDS CHINA LTD	320	340	1,031	14,374	消費者サービス	—
SWIRE PROPERTIES LTD	328	364	764	10,648	不動産	—
WH GROUP LTD	—	2,195	1,297	18,070	食品・飲料・タバコ	—
TENCENT HOLDINGS LTD	352	596	9,861	137,365	ソフトウェア・サービス	—
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	785	—	—	—	資本財	—
小計	株数・金額	19,639	7,717	30,089	419,148	—
銘柄数(比率)	15	12	—	<1.6%	—	—
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	—	—
SINGAPORE AIRLINES LTD	66	206	234	18,625	運輸	—
YANGZIJIANG SHIPBUILDING	1,380	1,378	141	11,266	資本財	—
小計	株数・金額	1,446	1,584	376	29,891	—
銘柄数(比率)	2	2	—	<0.1%	—	—
(マレーシア・・・マラランプール市場)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	—	—
TENAGA NASIONAL BHD	466	—	—	—	公益事業	—
小計	株数・金額	466	—	—	—	—
銘柄数(比率)	1	—	—	<-%	—	—
(タイ・・・タイ市場)	百株	百株	千タイバーツ	千円	—	—
KASIKORN BANK PCL-NVDR	625	—	—	—	銀行	—
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	331	309	4,928	15,179	銀行	—
小計	株数・金額	956	309	4,928	15,179	—
銘柄数(比率)	2	1	—	<0.1%	—	—
(フィリピン・・・フィリピン市場)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	—	—
BDO UNIBANK INC	842	—	—	—	銀行	—
小計	株数・金額	842	—	—	—	—
銘柄数(比率)	1	—	—	<-%	—	—
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	—	—
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	—	3,297	3,049,725	25,007	銀行	—
小計	株数・金額	—	3,297	3,049,725	25,007	—
銘柄数(比率)	—	1	—	<0.1%	—	—
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	—	—
KOREA ELECTRIC POWER CORP	—	86	508,260	47,776	公益事業	—

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		百株 13	百株 14	千韓国ウォン 1,862,900	千円 175,112	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	13	100	2,371,160	222,889	——
	銘柄数×比率(%)	1	2	—	<0.9%	
(台湾・・・台湾市場) LARGAN PRECISION CO LTD		百株 40	百株 —	千新台灣ドル —	千円 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	40	—	—	—	——
	銘柄数×比率(%)	1	—	—	<-%	
(イスラエル・・・テルアビブ市場) BANK HAPOALIM BM BANK LEUMI LE-ISRAEL BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO ISRAEL DISCOUNT BANK-A		百株 434 449 2,992 488	百株 373 117 2,076 365	千イスラエルシェケル 738 162 1,781 232	千円 21,115 4,652 50,957 6,651	銀行 銀行 電気通信サービス 銀行
小計	株数・金額	4,365	2,932	2,914	83,377	——
	銘柄数×比率(%)	4	4	—	<0.3%	
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場) ANGLOGOLD ASHANTI LTD SASOL LTD SHOPRITE HOLDINGS LTD		百株 — — —	百株 144 77 693	千南アフリカランド 3,146 3,462 11,734	千円 23,126 25,447 86,249	素材 エネルギー 食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	—	914	18,343	134,823	——
	銘柄数×比率(%)	—	3	—	<0.5%	
合計	株数・金額	87,928	87,030	—	23,266,059	——
	銘柄数×比率(%)	373	359	—	<90.7%	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の(%)内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 外国株式(未上場・未登録株式)

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	
(ユーロ・・・フランス) ENGIE - STRIP VVPR		百株 70	百株 70	千ユーロ 0.00705	千円 0.86	公益事業
合計	株数・金額	70	70	0.00705	0.86	——
	銘柄数×比率(%)	1	1	—	<0.0%	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の(%)内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 外国投資証券

銘柄	期首(前期末) 単位数又は口数	当期末		
		単位数又は口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	—	4,100	64	6,979
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	2,900	—	—	—
EQUINIX INC	3,466	2,863	927	100,222
EQUITY COMMONWEALTH	—	3,600	101	11,004
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	3,300	—	—	—
POST PROPERTIES INC	—	900	51	5,600
TAUBMAN CENTERS INC	—	1,200	84	9,140
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	9,666	12,663	1,230
		3	5	—
				<0.5%>
(カナダ)	口	口	千カナダドル	千円
BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT	3,100	2,800	151	12,630
CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT	4,400	—	—	—
CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE	4,900	—	—	—
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	—	2,200	37	3,137
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	6,200	6,100	125	10,456
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	16,800	12,500	272	22,686
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	—	6,500	220	18,331
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	35,400	30,100	807
		5	5	—
				<0.3%>
(イギリス)	口	口	千英ポンド	千円
DERWENT LONDON PLC	—	2,020	65	10,058
HAMMERSOM PLC	—	14,800	86	13,277
LAND SECURITIES GROUP PLC	2,400	—	—	—
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	—	16,352	121	18,628
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	2,400	33,172	273
		1	3	—
				<0.2%>
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円
GPT GROUP	85,118	—	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP	—	5,900	47	3,960
GOODMAN GROUP	—	89,500	602	49,795
VICINITY CENTRES	—	76,000	243	20,168
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	85,118	171,400	894
		1	3	—
				<0.3%>
(香港)	口	口	千香港ドル	千円
LINK REIT	—	77,000	3,642	50,734
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	—	77,000	3,642
		—	1	—
				<0.2%>
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	132,584	324,335	—
		10	17	—
				<1.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別投資証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買建額	売建額
外 国	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引		
S&P500 EMINI	1,288	—
HANG SENG INDEX	29	—
S&P/TSE 60 INDEX	66	—
SWISS MARKET INDEX	70	—
DJ EURO STOXX	294	—
ASXSPI 200	53	—
FTSE 100 INDEX	154	—

(注1) 金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	23,266,060	89.9
コ ー ル・ロ ー ン 等 、 そ の 他	366,809	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,244,706	8.7
	25,877,575	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(24,553,642千円)の投資信託財産総額(25,877,575千円)に対する比率は94.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年4月18日における邦貨換算レートは1米ドル=108.01円、1カナダドル=83.29円、1メキシコペソ=6.09円、1ブラジルレアル=30.57円、1ユーロ=122.04円、1英ポンド=153.22円、1イスラエルペソ=111.71円、1スウェーデンクローネ=13.27円、1ノルウェークローネ=13.02円、1デンマーククローネ=16.40円、1トルコリラ=37.86円、1チェココルナ=4.51円、1オーストラリアドル=82.67円、1ニュージーランドドル=74.44円、1香港ドル=13.93円、1シンガポールドル=79.38円、1タイバーツ=3.08円、100インドネシアルピア=0.82円、100韓国ウォン=9.40円、1イスラエルシェケル=28.61円、1南アフリカランド=7.35円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	29,628,692,123円
コール・ローン等	1,877,223,047
株式(評価額)	23,266,060,238
投資証券(評価額)	366,809,523
未収入金	3,956,810,272
未収配当金	25,202,847
差入委託証拠金	136,586,196
(B) 負債	3,981,662,901
未払金	3,970,187,064
未払解約金	6,929,292
未払利息	3,127
その他未払費用	4,543,418
(C) 純資産総額(A-B)	25,647,029,222
元本	12,492,909,591
次期繰越損益金	13,154,119,631
(D) 受益権総口数	12,492,909,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,529円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	12,578,013,723円
期中追加設定元本額	4,029,383,188円
期中一部解約元本額	4,114,487,320円
1万口当たりの純資産額	20,529円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 外国株式ファンドI-2(適格機関投資家限定)	5,232,253,005円
ラッセル 外国株式ファンドII(適格機関投資家限定)	949,532,842円
ラッセル 外国株式ファンドI-4A(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	2,201,240,156円
ラッセル 外国株式ファンドI-4B(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	2,262,782,468円
ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)	1,663,709,373円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	16,241,552円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	79,399,966円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	87,750,229円

◆損益の状況

当期(自2015年4月21日 至2016年4月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	429,085,549円
受取配当金	426,833,691
受取利息	254,223
その他の収益金	2,000,762
支払利息	△ 3,127
(B) 有価証券売買損益	△ 3,759,579,803
売買益	2,426,141,483
売買損	△ 6,185,721,286
(C) 先物取引等取引損益	7,780,964
取引益	318,021,952
取引損	△ 310,240,988
(D) その他の費用	△ 26,083,898
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 3,348,797,188
(F) 前期繰越損益金	16,795,104,102
(G) 追加信託差損益金	5,212,343,368
(H) 解約差損益金	△ 5,504,530,651
(I) 計(E+F+G+H)	13,154,119,631
次期繰越損益金(I)	13,154,119,631

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (D) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G) 追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H) 解約差損益金あるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

運用状況

第16期（2016年11月18日決算）

（計算期間：2015年11月19日～2016年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
12期(2012年11月19日)	円 12,594	% 1.8	% 343.91	% 2.1	% 92.4	% 1.7 百万円 11,853
13期(2013年11月18日)	12,897	2.4	351.11	2.1	97.3	0.6 11,717
14期(2014年11月18日)	13,234	2.6	359.01	2.2	96.1	2.8 11,353
15期(2015年11月18日)	13,552	2.4	366.40	2.1	89.5	0.7 10,933
16期(2016年11月18日)	14,139	4.3	381.07	4.0	93.7	7.2 10,165

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合指数です。

(注3) NOMURA-BPI 総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		債券組入比 率	債券先物比 率
		騰落率	騰落率		
(期 首)	円	%		%	%
2015年11月18日	13,552	—	366.40	—	89.5 0.7
11月末	13,562	0.1	366.58	0.0	91.2 △1.2
12月末	13,650	0.7	368.88	0.7	94.2 △1.9
2016年 1月末	13,822	2.0	373.52	1.9	93.2 △2.0
2月末	14,058	3.7	379.83	3.7	91.4 △1.1
3月末	14,181	4.6	382.91	4.5	92.3 0.0
4月末	14,301	5.5	386.25	5.4	94.1 △0.6
5月末	14,356	5.9	387.60	5.8	95.6 1.6
6月末	14,550	7.4	392.36	7.1	95.1 0.6
7月末	14,431	6.5	389.24	6.2	94.9 0.0
8月末	14,280	5.4	385.24	5.1	93.4 0.7
9月末	14,298	5.5	385.50	5.2	94.7 7.3
10月末	14,264	5.3	384.44	4.9	91.6 7.4
(期 末)					
2016年11月18日	14,139	4.3	381.07	4.0	93.7 7.2

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の13,552円から4.3%上昇して14,139円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

日本の債券市場に投資しております。当期は、国内債券市場が上昇（債券利回りは低下）したことが主な上昇要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

期初から、2016年1月末にかけて、日本銀行の金融政策の補完措置や原油価格の下落と共に伴う輸入価格の低下等に起因する低インフレの長期化等を背景に、国内債券市場は上昇（債券利回りは低下）しました。

また、1月末には日本銀行がマイナス金利を導入したことから、長期金利は急低下して債券市場は上昇しました。2月から6月中旬までは、円高等による軟調な日本株市場等を背景に債券市場は上昇基調で推移し、6月下旬の英国のEU（欧州連合）離脱（ブレグジット）の決定で世界的な株安となる中、上昇しました。

7月は、日本銀行の金融緩和が市場の予想を下回ったことから、長期金利が急上昇して、債券市場は下落しました。

その後、9月の日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により、一時下落しましたが、総じてボックス圏で推移し、期末近くの米国大統領選の結果、世界的に金利が上昇する中、若干の下落となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中4.3%上昇し、ベンチマークであるNOMURA-B P I 総合指数の上昇率4.0%を0.3%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

- 金利戦略効果
機動的なデュレーション調整がプラス要因となりました。
- 種別配分効果
事業債や物価連動国債のオーバーウェイトがプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果
事業債の個別銘柄選択がプラス要因となりました。

<運用状況>

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、運用社会や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社 ^{※1} （日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

※1 2016年10月1日付でD IAMアセットマネジメント株式会社はアセットマネジメントOne株式会社となりました。

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー^{※2}を採用しています。

※2 2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第16期		項目の概要	
	(2015年11月19日 ～2016年11月18日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託事務に要する諸費用等	
合計	0	0.003		
期中の平均基準価額は14,146円です。				

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年11月19日 至 2016年11月18日)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 3,400,385	千円 4,517,816 (220,000)
	地方債証券	478,172	—
	特殊債券	360,406	100,806 (11,056)
	社債券(投資法人債券を含む)	1,562,696	1,597,689

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(注5) 一印は取引なし。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引		百万円 2,771	百万円 2,253	百万円 902	百万円 1,055

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

◆組入資産明細(2016年11月18日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 4,876,000 (425,000)	千円 5,402,657 (473,952)	% 53.1 (4.7)	% — (—)	% 48.7 (4.7)	% 3.5 (—)	% 1.0 (—)
地方債証券	400,000 (100,000)	480,572 (120,435)	4.7 (1.2)	— (—)	4.7 (1.2)	— (—)	— (—)
特殊債券(除く金融債)	1,348,944 (1,188,944)	1,367,895 (1,204,516)	13.5 (11.8)	— (—)	2.9 (2.9)	2.0 (1.0)	8.5 (7.9)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,230,000 (2,230,000)	2,275,713 (2,275,713)	22.4 (22.4)	— (—)	2.9 (2.9)	16.5 (16.5)	3.0 (3.0)
合計	8,854,944 (3,943,944)	9,526,838 (4,074,617)	93.7 (40.1)	— (—)	59.2 (11.6)	22.0 (17.5)	12.5 (10.9)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

銘柄	利率	当期末		
		額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第362回 利付国債(2年)	0.1	100,000	100,440	2018/3/15
第117回 利付国債(5年)	0.2	100,000	100,851	2019/3/20
第124回 利付国債(5年)	0.1	50,000	50,385	2020/6/20
第129回 利付国債(5年)	0.1	200,000	201,890	2021/9/20
第8回 利付国債(40年)	1.4	40,000	49,815	2055/3/20
第325回 利付国債(10年)	0.8	20,000	21,018	2022/9/20
第327回 利付国債(10年)	0.8	100,000	105,277	2022/12/20
第328回 利付国債(10年)	0.6	40,000	41,688	2023/3/20
第330回 利付国債(10年)	0.8	98,000	103,706	2023/9/20
第332回 利付国債(10年)	0.6	50,000	52,252	2023/12/20
第334回 利付国債(10年)	0.6	115,000	120,408	2024/6/20
第335回 利付国債(10年)	0.5	90,000	93,631	2024/9/20
第336回 利付国債(10年)	0.5	30,000	31,236	2024/12/20
第338回 利付国債(10年)	0.4	120,000	124,046	2025/3/20
第339回 利付国債(10年)	0.4	130,000	134,400	2025/6/20
第340回 利付国債(10年)	0.4	90,000	93,095	2025/9/20
第341回 利付国債(10年)	0.3	60,000	61,549	2025/12/20
第342回 利付国債(10年)	0.1	70,000	70,520	2026/3/20
第343回 利付国債(10年)	0.1	60,000	60,429	2026/6/20
第344回 利付国債(10年)	0.1	560,000	563,561	2026/9/20
第14回 利付国債(30年)	2.4	80,000	107,576	2034/3/20
第20回 利付国債(30年)	2.5	50,000	68,684	2035/9/20
第25回 利付国債(30年)	2.3	80,000	107,647	2036/12/20
第27回 利付国債(30年)	2.5	15,000	20,895	2037/9/20
第30回 利付国債(30年)	2.3	20,000	27,449	2039/3/20
第31回 利付国債(30年)	2.2	20,000	27,160	2039/9/20
第33回 利付国債(30年)	2.0	49,000	64,925	2040/9/20
第34回 利付国債(30年)	2.2	20,000	27,492	2041/3/20
第36回 利付国債(30年)	2.0	15,000	20,079	2042/3/20
第41回 利付国債(30年)	1.7	30,000	38,402	2043/12/20
第42回 利付国債(30年)	1.7	60,000	76,938	2044/3/20
第46回 利付国債(30年)	1.5	45,000	55,680	2045/3/20
第47回 利付国債(30年)	1.6	35,000	44,238	2045/6/20
第48回 利付国債(30年)	1.4	40,000	48,520	2045/9/20
第49回 利付国債(30年)	1.4	20,000	24,291	2045/12/20
第50回 利付国債(30年)	0.8	20,000	21,129	2046/3/20
第51回 利付国債(30年)	0.3	30,000	27,635	2046/6/20
第52回 利付国債(30年)	0.5	85,000	82,849	2046/9/20
第105回 利付国債(20年)	2.1	180,000	222,080	2028/9/20
第110回 利付国債(20年)	2.1	60,000	74,471	2029/3/20
第113回 利付国債(20年)	2.1	60,000	74,913	2029/9/20
第120回 利付国債(20年)	1.6	80,000	95,305	2030/6/20
第121回 利付国債(20年)	1.9	165,000	203,700	2030/9/20
第129回 利付国債(20年)	1.8	50,000	61,329	2031/6/20
第130回 利付国債(20年)	1.8	54,000	66,346	2031/9/20
第136回 利付国債(20年)	1.6	80,000	96,222	2032/3/20
第138回 利付国債(20年)	1.5	100,000	118,917	2032/6/20
第143回 利付国債(20年)	1.6	100,000	120,699	2033/3/20
第146回 利付国債(20年)	1.7	50,000	61,213	2033/9/20
第147回 利付国債(20年)	1.6	55,000	66,506	2033/12/20
第148回 利付国債(20年)	1.5	40,000	47,746	2034/3/20
第149回 利付国債(20年)	1.5	50,000	59,668	2034/6/20

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘柄	当期末			
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第150回 利付国債(20年)	1.4	20,000	23,523	2034/9/20
第152回 利付国債(20年)	1.2	80,000	91,237	2035/3/20
第153回 利付国債(20年)	1.3	70,000	81,032	2035/6/20
第154回 利付国債(20年)	1.2	60,000	68,344	2035/9/20
第155回 利付国債(20年)	1.0	20,000	22,048	2035/12/20
第156回 利付国債(20年)	0.4	230,000	227,955	2036/3/20
第157回 利付国債(20年)	0.2	65,000	61,853	2036/6/20
第158回 利付国債(20年)	0.5	90,000	90,407	2036/9/20
第20回 利付国債(物価連動10年)	0.1	280,000	295,333	2025/3/10
小計		4,876,000	5,402,657	
地方債証券				
東京都公募公債 第16回	2.01	100,000	120,435	2028/12/20
静岡県第4回 15年公募公債	1.338	100,000	111,985	2028/6/23
愛知県平成21年度第16回 公募公債	2.218	200,000	248,152	2029/12/20
小計		400,000	480,572	
特殊債券(除く金融債)				
第30回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	400,000	402,440	2017/3/28
第47回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	200,000	203,350	2017/12/27
第71回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	102,983	2018/12/25
第6回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	100,000	103,051	2019/3/15
第5回 政府保証西日本高速道路債券	1.8	100,000	100,338	2017/1/25
第28回 政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	100,000	100,057	2017/5/19
第17回 日本政策投資銀行	0.257	60,000	60,328	2018/11/9
第103回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	95,634	98,550	2050/12/10
第104回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.85	96,327	99,187	2051/1/10
第106回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	96,983	97,609	2051/3/10
小計		1,348,944	1,367,895	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第372回 中国電力株式会社社債	1.204	100,000	105,279	2022/8/25
第374回 中国電力株式会社社債	0.814	50,000	50,989	2020/2/25
第301回 北陸電力株式会社社債	1.158	50,000	52,671	2023/3/24
第304回 北陸電力株式会社社債	0.989	100,000	104,522	2023/10/25
第277回 四国電力株式会社社債	1.179	30,000	31,558	2022/9/22
第1回 戸田建設無担保社債	0.42	100,000	99,844	2020/9/9
第21回 株式会社ニチレイ無担保社債	0.659	100,000	101,399	2020/9/4
第19回 レンゴー株式会社無担保社債	0.271	100,000	99,905	2020/9/2
第12回 J X ホールディングス株式会社無担保社債	0.07	100,000	98,730	2021/7/28
第28回 富士電機無担保社債	0.381	100,000	100,055	2020/9/4
第12回 パナソニック株式会社無担保社債	0.387	200,000	200,742	2020/3/19
第24回 三菱重工業株式会社無担保社債	1.482	100,000	103,832	2019/12/9
第37回 石川島播磨重工業株式会社無担保社債	0.74	100,000	100,523	2017/10/13
第5回 J A 三井リース株式会社無担保社債	0.05	100,000	99,798	2019/9/9
第15回 東京セントラリーリース株式会社無担保社債	0.11	100,000	99,785	2019/4/12
第5回 東海旅客鉄道株式会社普通社債	2.6	100,000	107,772	2020/1/28
第19回 山陽電気鉄道株式会社無担保社債	0.96	100,000	100,230	2017/3/8
第2回 株式会社住友倉庫無担保社債	0.478	100,000	100,743	2021/3/12
第60回 日本電信電話株式会社電信電話債券	1.31	100,000	104,579	2020/12/18
第8回 ノルディア・バンク・アツイエボラード・ブリクト日本社債	0.312	100,000	99,907	2020/6/4
第5回 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション	2.215	100,000	106,881	2020/11/20
第17回 シティグループ・インク円貨社債	2.04	100,000	105,948	2020/9/16
第5回 コーベティ・セントラル・ライツイゼン・エレリーン・バンク・ペーパー	0.377	100,000	100,021	2016/12/19
小計		2,230,000	2,275,713	
合計		8,854,944	9,526,838	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当期末評価額	
	買建額	売建額
国 内	百万円	百万円
債 券 先 物 取 引		
1 0 年 国 債 標 準 物	601	—
海外市場 J G B (S G X) m i n i	135	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2016年11月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コ 一 ル ・ ロ 一 ン 等 、 そ の 他	9, 526, 838	93. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	669, 962	6. 6
	10, 196, 800	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	10,196,800,027円
コール・ローン等	629,712,553
公社債(評価額)	9,526,838,238
未収利息	20,359,175
前払費用	1,033,411
差入委託証拠金	18,856,650
(B) 負債	30,856,233
未払金	26,854,615
未払解約金	3,999,997
未払利息	1,621
(C) 純資産総額(A-B)	10,165,943,794
元本	7,190,168,998
次期繰越損益金	2,975,774,796
(D) 受益権総口数	7,190,168,998口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,139円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	8,067,968,093円
期中追加設定元本額	474,464,683円
期中一部解約元本額	1,352,263,778円
1万口当たりの純資産額	14,139円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1(適格機関投資家限定)	4,947,720,963円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII(適格機関投資家限定)	1,591,949,443円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドIII(適格機関投資家限定)	604,925,732円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	6,237,930円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	24,141,050円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	15,193,880円

◆損益の状況

当期(自2015年11月19日 至2016年11月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	95,981,282円
受取利息	96,317,986
支払利息	△ 336,704
(B) 有価証券売買損益	389,485,318
売買益	459,440,438
売買損	△ 69,955,120
(C) 先物取引等取引損益	△ 8,728,080
取引益	7,480,810
取引損	△ 16,208,890
(D) その他費用	△ 164,292
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	476,574,228
(F) 前期繰越損益金	2,865,555,647
(G) 追加信託差損益金	196,512,460
(H) 解約差損益金	△ 562,867,539
(I) 計(E+F+G+H)	2,975,774,796
次期繰越損益金(I)	2,975,774,796

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)その他費用には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年4月30日)
当マザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年7月16日)

ラッセル 外国債券マザーファンド

運用状況

第16期（2016年3月14日決算）

（計算期間：2015年3月14日～2016年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除く世界先進各国の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
12期(2012年3月13日)	円 20,059	% 9.0	305.25	% 6.7	109.3	% 4.9 百万円 12,788
13期(2013年3月13日)	24,988	24.6	365.34	19.7	99.4	5.8 12,567
14期(2014年3月13日)	27,873	11.5	412.14	12.8	96.7	△2.0 10,340
15期(2015年3月13日)	31,553	13.2	462.22	12.2	94.8	△2.5 10,002
16期(2016年3月14日)	30,051	△4.8	446.51	△ 3.4	91.0	0.3 9,155

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

(注3) シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		債券組入比 率	債券先物比 率
		騰落率	騰落率		
(期 首) 2015年3月13日	円 31,553	% —	462.22	% —	% 94.8 △2.5
3月末	31,608	0.2	465.07	0.6	94.6 △2.5
4月末	31,725	0.5	469.90	1.7	94.5 △2.4
5月末	32,296	2.4	478.34	3.5	96.5 △2.5
6月末	31,756	0.6	468.17	1.3	95.2 △0.8
7月末	32,084	1.7	478.13	3.4	93.9 △0.8
8月末	31,451	△0.3	467.34	1.1	94.5 △2.0
9月末	31,153	△1.3	464.31	0.5	93.8 △2.9
10月末	31,361	△0.6	467.99	1.2	94.6 △2.8
11月末	31,347	△0.7	468.22	1.3	94.1 △2.8
12月末	30,827	△2.3	458.05	△0.9	95.0 △1.3
2016年1月末	31,032	△1.7	467.93	1.2	91.2 △1.3
2月末	29,441	△6.7	441.03	△4.6	90.0 △1.3
(期 末) 2016年3月14日	30,051	△4.8	446.51	△3.4	91.0 0.3

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の31,553円から4.8%下落して30,051円となりました。

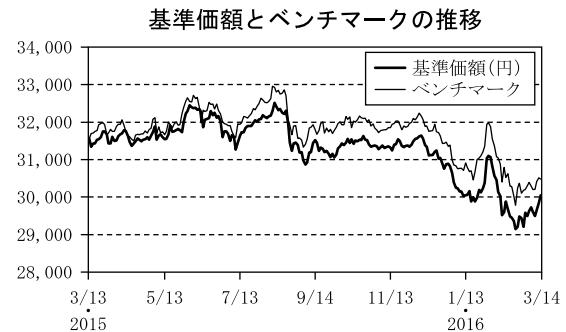
<基準価額の主な変動要因>

日本を除く世界の債券市場に投資しております。当期は、世界の各中央銀行の金融緩和の継続観測、米国の利上げペースの鈍化観測、原油価格下落等を背景とする世界的な株安等を背景とする金利低下および円安が基準価額の上昇要因となりましたが、F R B (米連邦準備制度理事会)の利上げ、E C B (欧州中央銀行)の期待以下の金融緩和、世界的な株高、好調な経済指標、原油価格上昇等によるインフレ懸念等を背景とする金利上昇および円高が下落要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

(海外債券市場の動向)

米国については、期初から2015年6月までは好調な経済指標やF R Bの早期利上げ観測から長期金利が上昇して、債券市場は下落しましたが、その後、利上げ見送りや株安から債券市場は10月まで上昇基調で推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

しました。

その後は、利上げ観測再燃から軟調となり、12月に利上げが実施されて一時債券市場は下落したものの、2016年1月から2月中旬までは、原油価格の下落等により世界的に低インフレが続くとの観測や世界的な株安から、債券市場は上昇しました。

2月後半から期末までは堅調な経済指標等から、下落基調となりました。

欧州については、期初から4月までは小幅に債券市場は上昇しましたが、5月から6月は欧州の景気見通しの改善や良好な経済指標等から長期金利が上昇して債券市場は下落しました。

7月以降は、株安等から債券市場は上昇基調で推移しましたが、12月にE C Bが金融緩和を行ったものの、期待以下とされて債券市場は若干下落しました。

その後、2月下旬までは、原油価格の下落や世界的な株安から債券市場は上昇しました。3月にE C Bは追加緩和を実施しましたが、打ち止め感等から債券市場は一時下落しました。

(為替市場の動向)

日本円は、日本銀行のマイナス金利導入等の緩和策がありましたが、原油価格下落や世界的な株安等のリスク回避局面で選好されて、全面高となりました。米ドルは、利上げペースの鈍化観測から下落となりました。ユーロは、E C Bの緩和策への失望や、ドラギ総裁の緩和打ち止め発言を受けて総じて上昇しました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中4.8%下落し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の下落率3.4%を1.4%ポイント下回りました。ただし、時価基準等の修正^(注)を行うと、ベンチマークを1.1%ポイント下回りました。

(注) 時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算して評価します。一方でシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●国別配分効果

米国や英国のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●通貨配分効果

ノルウェークローネ、オーストラリアドルのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●種別配分・個別銘柄効果

事業債のオーバーウェイトおよび個別銘柄選択等がプラス要因となりました。

(ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。)

＜運用状況＞

主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

なお、当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（米国）	70%
マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスター・リミテッド（英国）	30%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インクを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的に広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第16期		項目の概要	
	(2015年3月14日 ～2016年3月14日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.020 (0.019) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 インドネシアの債券の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等	
合 計	6	0.021		
期中の平均基準価額は31,340円です。				

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2015年3月14日 至 2016年3月14日)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外 国 口	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 7,169	千米ドル 6,080
		社債券(投資法人債券を含む)	7,624	6,688 (627)
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 20	千カナダドル 129
		地 方 債 証 券	—	66
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ 13,394	千メキシコペソ 24,015
		国 債 証 券	千ブラジルレアル 1,072	千ブラジルレアル 256
	ユ ニ テ ド イ ツ イ タ リ ア	国 債 証 券	千ユーロ 1,757	千ユーロ 3,394
		国 債 証 券	29	791
		社債券(投資法人債券を含む)	158	90 (111)
		国 債 証 券	1,427	1,150
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	403	—
		社債券(投資法人債券を含む)	—	121
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	99	—
		社債券(投資法人債券を含む)	12	140
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	383	—
		国 債 証 券	469	361
	ベ ル ギ 一	国 債 証 券	—	—
		社債券(投資法人債券を含む)	—	(128)
	オ ー スト リ ア	国 債 証 券	279	229
		社債券(投資法人債券を含む)	174	176
	ル ク セン ブ ル ク	国 債 証 券	—	—
		社債券(投資法人債券を含む)	—	—
	ア イ ル ラ ン ド	国 債 証 券	—	—
		社債券(投資法人債券を含む)	—	—

ラッセル 外国債券マザーファンド

				買付額	売付額
外 國	ユ ー ロ 口	そ の 他	国 債 証 券	千ユーロ	千ユーロ
		地 方 債 証 券		—	161
		社債券(投資法人債券を含む)		261	—
	イ ギ リ ス	国 債 証 券		千英ポンド	千英ポンド
		社債券(投資法人債券を含む)		314	743
	ス イ ス	特 殊 債 券		千スイスフラン	千スイスフラン
		社債券(投資法人債券を含む)		—	114
	ス ウ エ ー デ ン	国 債 証 券		千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ
		社債券(投資法人債券を含む)		2,217	3,653
	ノ ル ウ エ ー	国 債 証 券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
		特 殊 債 券		1,292	7,845
	デ ン マ ー ク	国 債 証 券		2,113	—
		社債券(投資法人債券を含む)		—	—
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
		特 殊 債 券		2,335	2,314
		社債券(投資法人債券を含む)		813	1,454
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		特 殊 債 券		1,415	1,070
		社債券(投資法人債券を含む)		200	—
	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
		特 殊 債 券		501	2,153
		社債券(投資法人債券を含む)		—	75
	マ レ ー シ ア	国 債 証 券		千シンガポールドル	千シンガポールドル
		特 殊 債 券		882	—
	フ ィ リ ビ ン	国 債 証 券		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット
		特 殊 債 券		3,482	4,225
	イ ン ド ネ シ ア	国 債 証 券		千フィリピンペソ	千フィリピンペソ
		特 殊 債 券		—	13,489
	韓 国	国 債 証 券		千インドネシアルピア	千インドネシアルピア
		特 殊 債 券		—	3,475,500
	南 ア フ リ カ	国 債 証 券		千韓国ウォン	千韓国ウォン
		特 殊 債 券		—	225,204
		社債券(投資法人債券を含む)		4,933	5,373

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注5) 一印は取引なし。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国債券先物取引		百万円 813	百万円 514	百万円 1,495	百万円 1,468

(注1) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2016年3月14日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 27,735	千米ドル 27,939	千円 3,181,984	% 34.8	% —	% 19.5	% 10.7	% 4.5
カナダ	千カナダドル 1,760	千カナダドル 2,000	千円 172,310	1.9	—	1.2	0.7	—
メキシコ	千メキシコペソ 49,129	千メキシコペソ 54,128	千円 348,586	3.8	—	2.5	0.3	1.0
ブラジル	千ブラジルレアル 2,250	千ブラジルレアル 2,522	千円 80,120	0.9	—	0.2	0.1	0.6
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,845	3,686	468,290	5.1	—	5.1	—	—
イタリア	3,715	4,604	584,973	6.4	—	4.6	1.8	—
フランス	3,295	3,969	504,334	5.5	—	4.8	0.7	—
オランダ	600	641	81,469	0.9	—	0.6	—	0.3
スペイン	1,745	2,254	286,404	3.1	—	3.1	—	—
ベルギー	765	1,000	127,148	1.4	—	1.4	—	—
オーストリア	200	238	30,341	0.3	—	0.3	—	0.0
ルクセンブルク	98	98	12,533	0.1	—	0.1	—	—
アイルランド	1,290	1,611	204,779	2.2	—	2.1	—	0.1
その他	1,845	1,977	251,251	2.7	—	2.0	0.8	—
イギリス	千英ポンド 2,439	千英ポンド 2,854	467,304	5.1	—	5.1	—	—

ラッセル 外国債券マザーファンド

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うち B B 格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
スイス	千スイスフラン 180	千スイスフラン 185	千円 21,484	% 0.2	% —	% 0.2	% 0.1	% —
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 2,030	千スウェーデンクローネ 2,193	千円 29,915	0.3	—	0.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 17,045	千ノルウェークローネ 18,395	千円 249,077	2.7	—	1.6	0.9	0.3
デンマーク	千デンマーククローネ 2,080	千デンマーククローネ 2,299	千円 39,158	0.4	—	0.4	—	—
ボーランド	千ポーランドズロチ 2,206	千ポーランドズロチ 2,402	千円 71,102	0.8	—	0.2	0.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,925	千オーストラリアドル 5,406	千円 466,271	5.1	—	1.8	3.0	0.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 3,690	千ニュージーランドドル 3,974	千円 305,102	3.3	—	0.9	0.6	1.8
シンガポール	千シンガポールドル 860	千シンガポールドル 895	千円 74,208	0.8	—	0.6	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 5,745	千マレーシアリンギット 5,789	千円 161,018	1.8	—	1.3	0.5	—
フィリピン	千フィリピンペソ —	千フィリピンペソ —	千円 —	—	—	—	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア —	千インドネシアルピア —	千円 —	—	—	—	—	—
韓国	千韓国ウォン —	千韓国ウォン —	千円 —	—	—	—	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 15,450	千南アフリカランド 14,465	千円 108,200	1.2	—	1.2	—	—
合計	—	—	千円 8,327,377	91.0	—	61.1	21.0	8.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨てて。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘柄	当期末					
	種類	利 率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貯換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0	200	178	20,272	2045/6/15
TSY INFL IX N/B		0.125	200	203	23,132	2020/4/15
TSY INFL IX N/B		0.625	340	350	39,974	2024/1/15
TSY INFL IX N/B		0.625	200	202	23,088	2026/1/15
TSY INFL IX N/B		2.125	270	357	40,663	2041/2/15
US TREASURY N/B		0.875	785	786	89,553	2016/9/15
US TREASURY N/B		0.875	990	991	112,905	2016/12/31
US TREASURY N/B		1.5	2,850	2,879	327,984	2018/12/31
US TREASURY N/B		1.625	1,150	1,164	132,585	2019/8/31
US TREASURY N/B		1.5	510	511	58,249	2020/5/31
US TREASURY N/B		2.0	230	234	26,737	2021/8/31
US TREASURY N/B		2.375	480	497	56,625	2024/8/15
US TREASURY N/B		2.0	90	90	10,288	2025/2/15
US TREASURY N/B		5.375	470	660	75,205	2031/2/15
US TREASURY N/B		4.5	500	673	76,704	2036/2/15
US TREASURY N/B		4.25	370	479	54,657	2039/5/15
US TREASURY N/B		2.875	970	998	113,726	2043/5/15
ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券(除く金融債)	1.125	520	520	59,306	2017/3/15
CENTRAL AMERICAN BANK		3.875	220	221	25,243	2017/2/9
CODELCO INC		4.5	200	199	22,753	2025/9/16
CORP ANDINA DE FOMENTO		4.375	175	188	21,486	2022/6/15
KFW		2.375	500	512	58,411	2021/8/25
POWER SECTOR ASSETS & LI		6.875	175	181	20,628	2016/11/2
21ST CENTURY FOX AMERICA	普通社債券(含む投資法人債券)	3.0	290	288	32,904	2022/9/15
ACTAVIS FUNDING SCS		3.8	30	31	3,536	2025/3/15
ACTAVIS FUNDING SCS		4.55	50	50	5,773	2035/3/15
AERCAP IRELAND CAP LTD/A		4.25	165	166	18,979	2020/7/1
AIR LEASE CORP		3.75	115	112	12,842	2022/2/1
AIR LEASE CORP		4.25	35	33	3,866	2024/9/15
AIRCastle LTD		5.5	65	67	7,643	2022/2/15
ALLY FINANCIAL INC		3.75	375	373	42,495	2019/11/18
ALLY FINANCIAL INC		4.125	10	10	1,149	2020/3/30
ALLY FINANCIAL INC		4.125	105	104	11,868	2022/2/13
ALTRIA GROUP INC		2.85	30	30	3,476	2022/8/9
ALTRIA GROUP INC		4.0	135	145	16,584	2024/1/31
AMCAR 2013-3 C		2.38	250	251	28,681	2019/6/10
AMERICAN INTL GROUP		4.8	70	66	7,560	2045/7/10
ANADARKO PETROLEUM CORP		3.45	85	73	8,332	2024/7/15
ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		2.65	155	157	17,968	2021/2/1
ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		3.65	155	161	18,388	2026/2/1
ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		4.7	20	20	2,391	2036/2/1
ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		4.9	115	126	14,386	2046/2/1
ANTHEM INC		3.5	100	98	11,180	2024/8/15
AVIATION CAPITAL GROUP		4.875	70	67	7,693	2025/10/1
BALL CORP		4.0	85	84	9,583	2023/11/15
BANK OF AMERICA CORP		2.0	140	139	15,864	2018/1/11
BANK OF AMERICA CORP		4.1	155	159	18,216	2023/7/24
BANK OF NOVA SCOTIA		1.45	220	218	24,909	2018/4/25
BAYER US FINANCE LLC		3.375	290	298	33,991	2024/10/8
BECTON DICKINSON AND CO		3.734	25	25	2,932	2024/12/15
BHARTI AIRTEL LTD		4.375	200	198	22,628	2025/6/10
BRIXMOR OPERATING PART		3.875	75	70	8,009	2022/8/15
CCO SAFARI II LLC		3.579	50	50	5,715	2020/7/23
CCO SAFARI II LLC		6.384	75	79	9,079	2035/10/23

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期末					
	種類	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
(アメリカ)				外貨建金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
CELGENE CORP	普通社債券(含む投資法人債券)	2.875	80	80	9,196	2020/8/15
CELGENE CORP		3.55	80	81	9,318	2022/8/15
CELGENE CORP		5.0	80	84	9,618	2045/8/15
CENOVUS ENERGY INC		3.0	5	4	479	2022/8/15
CENOVUS ENERGY INC		3.8	35	29	3,352	2023/9/15
CHESAPEAKE ENERGY CORP		6.625	155	58	6,619	2020/8/15
CHESAPEAKE ENERGY CORP		4.875	85	26	3,000	2022/4/15
CHEVRON PHILLIPS CHEM CO		2.45	45	43	4,956	2020/5/1
CIGNA CORP		3.25	80	77	8,810	2025/4/15
CIMAREX ENERGY CO		4.375	10	9	1,093	2024/6/1
CITIGROUP INC		4.0	205	203	23,225	2024/8/5
COMCAST CORP		4.2	280	285	32,556	2034/8/15
CONCHO RESOURCES INC		5.5	35	33	3,866	2023/4/1
CONTINENTAL RESOURCES		4.5	20	16	1,919	2023/4/15
CONTINENTAL RESOURCES		3.8	160	124	14,213	2024/6/1
CRNN 2014-2A A		3.27	215	205	23,458	2029/11/18
CROWN CASTLE TOWERS LLC		6.113	235	257	29,271	2040/1/15
DELTA AIRLINES 2015B		4.25	87	85	9,729	2025/1/30
DEVON ENERGY CORPORATION		3.25	30	24	2,839	2022/5/15
DEVON ENERGY CORPORATION		5.85	40	38	4,351	2025/12/15
DIAMOND OFFSHORE DRILL		4.875	10	6	713	2043/11/1
EART 2014-3A B		2.77	215	212	24,152	2019/11/15
ECOPETROL SA		4.125	150	122	13,896	2025/1/16
ENERGY TRANSFER PARTNERS		4.65	205	188	21,481	2021/6/1
ENERGY TRANSFER PARTNERS		5.15	60	44	5,018	2045/3/15
ENERGY TRANSFER PARTNERS		6.125	45	37	4,270	2045/12/15
FCAT 2014-2 A		1.43	119	118	13,547	2019/12/16
FLEXTRONICS INTL LTD		4.75	50	48	5,566	2025/6/15
FORD MOTOR CREDIT CO LLC		3.664	345	333	38,025	2024/9/8
FREEPORT-MCMORAN INC		5.45	90	58	6,688	2043/3/15
GE CAPITAL INTL FUNDING		2.342	206	207	23,617	2020/11/15
GENERAL ELEC CAP CORP		5.875	36	45	5,185	2038/1/14
GENERAL ELECTRIC CO		4.125	36	36	4,161	2042/10/9
GENERAL MOTORS CO		6.25	20	20	2,333	2043/10/2
GENERAL MOTORS FINL CO		4.375	80	80	9,181	2021/9/25
GENERAL MOTORS FINL CO		3.45	40	38	4,331	2022/4/10
GENERAL MOTORS FINL CO		4.0	230	212	24,188	2025/1/15
GILEAD SCIENCES INC		4.75	75	80	9,142	2046/3/1
HCA HOLDINGS INC		6.25	255	274	31,292	2021/2/15
HOST HOTELS & RESORTS LP		4.75	110	112	12,818	2023/3/1
HOST HOTELS & RESORTS LP		3.75	165	157	17,918	2023/10/15
HP ENTERPRISE CO		6.2	25	22	2,608	2035/10/15
HP ENTERPRISE CO		6.35	80	74	8,472	2045/10/15
HYUNDAI CAPITAL AMERICA		2.55	105	104	11,928	2019/2/6
HYUNDAI CAPITAL AMERICA		3.0	165	165	18,835	2020/10/30
INTESA SANPAOLO SPA		5.71	200	200	22,800	2026/1/15
JPMORGAN CHASE & CO		3.25	230	231	26,419	2022/9/23
KB HOME		4.75	45	44	5,022	2019/5/15
KOOKMIN BANK		2.125	315	312	35,552	2020/10/21
LENNAR CORP		4.875	70	70	7,972	2023/12/15
LENNAR CORP		4.75	40	39	4,475	2025/5/30
LIBERTY MUTUAL GROUP INC		4.85	140	132	15,118	2044/8/1
LTRAN 2015-1A A1		2.98	128	124	14,158	2045/1/15
MASCO CORP		3.5	60	60	6,859	2021/4/1
MCGRAW HILL FINANCIAL IN		2.5	30	30	3,421	2018/8/15
MCGRAW HILL FINANCIAL IN		3.3	40	40	4,626	2020/8/14
MCGRAW HILL FINANCIAL IN		4.4	105	109	12,415	2026/2/15
METLIFE INC		4.05	40	36	4,166	2045/3/1

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当 期 末					
	種類	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
外貨建金額	邦貨換算金額					
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
MICRON TECHNOLOGY INC	普通社債券(含む投資法人債券)	5.25	140	123	14,110	2023/8/1
MONSANTO CO		3.375	35	34	3,909	2024/7/15
MORGAN STANLEY		3.75	140	143	16,321	2023/2/25
MORGAN STANLEY		3.95	80	77	8,826	2027/4/23
MPLX LP		5.5	30	27	3,168	2023/2/15
MPLX LP		4.5	10	8	1,006	2023/7/15
NABORS INDUSTRIES INC		4.625	185	144	16,431	2021/9/15
NEWFIELD EXPLORATION CO		5.625	5	4	537	2024/7/1
NOBLE ENERGY INC		5.25	130	105	12,054	2043/11/15
OMNICOM GROUP INC		3.65	15	14	1,694	2024/11/1
PIONEER NATURAL RESOURCE		3.45	40	39	4,445	2021/1/15
PIONEER NATURAL RESOURCE		3.95	100	97	11,057	2022/7/15
PIONEER NATURAL RESOURCE		4.45	90	88	10,121	2026/1/15
PULTEGROUP INC		4.25	45	45	5,176	2021/3/1
QEP RESOURCES INC		5.25	10	8	996	2023/5/1
QUICKEN LOANS INC		5.75	35	34	3,936	2025/5/1
RANGE RESOURCES CORP		5.0	20	17	1,975	2023/3/15
ROYAL BANK OF CANADA		2.1	400	398	45,386	2020/10/14
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC		5.125	270	262	29,950	2024/5/28
SDART 2014-2 C		2.33	140	140	15,971	2019/11/15
SM ENERGY CO		6.5	5	3	351	2023/1/1
SM ENERGY CO		5.625	25	14	1,694	2025/6/1
SOFI 2014-B A2		2.55	184	182	20,771	2029/8/27
SP POWERASSETS LTD		2.7	275	279	31,776	2022/9/14
SPIRIT AIR 2015-1 PTT B		4.45	106	100	11,483	2025/10/1
TAL 2013-2A A		3.55	186	177	20,194	2038/11/20
TARGA RESOURCES PARTNERS		5.0	90	88	10,045	2018/1/15
TELEFONICA EMISIONES SAU		5.462	60	65	7,507	2021/2/16
TELEFONICA EMISIONES SAU		7.045	110	130	14,854	2036/6/20
TENET HEALTHCARE CORP		4.5	100	100	11,411	2021/4/1
TENET HEALTHCARE CORP		4.375	40	39	4,544	2021/10/1
TIME WARNER CABLE INC		5.5	5	4	535	2041/9/1
TIME WARNER CABLE INC		4.5	40	33	3,842	2042/9/15
TIME WARNER INC		4.65	110	101	11,516	2044/6/1
TIME WARNER INC		4.85	15	14	1,614	2045/7/15
TORONTO-DOMINION BANK		1.5	405	406	46,277	2017/3/13
TYSON FOODS INC		3.95	90	93	10,665	2024/8/15
TYSON FOODS INC		4.875	60	62	7,107	2034/8/15
UNITED CONTINENTAL HLDGS		6.375	130	135	15,453	2018/6/1
VERIZON COMMUNICATIONS		2.625	115	116	13,298	2020/2/21
VERIZON COMMUNICATIONS		4.4	175	168	19,223	2034/11/1
VERIZON COMMUNICATIONS		4.272	15	14	1,616	2036/1/15
VERIZON COMMUNICATIONS		4.75	10	9	1,087	2041/11/1
VERIZON COMMUNICATIONS		3.85	20	17	1,977	2042/11/1
VERIZON COMMUNICATIONS		4.862	65	65	7,513	2046/8/21
VIACOM INC		4.375	80	57	6,551	2043/3/15
VIACOM INC		5.25	5	4	464	2044/4/1
VIRGINIA ELEC & POWER CO		1.2	275	271	30,928	2018/1/15
VIRGINIA ELEC & POWER CO		4.45	50	52	5,987	2044/2/15
WBCM 2007-C30 A5		5.342	200	203	23,194	2043/12/15
WHITING PETROLEUM CORP		5.75	155	102	11,695	2021/3/15
WHITING PETROLEUM CORP		6.25	25	16	1,864	2023/4/1
WPP FINANCE 2010		5.625	130	129	14,766	2043/11/15
小計					3,181,984	
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.75	180	186	16,092	2019/9/1
CANADIAN GOVERNMENT		2.5	380	416	35,854	2024/6/1
CANADIAN GOVERNMENT		4.0	235	320	27,571	2041/6/1

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期末					償還年月日
	種類	利 率	額面金額	評 価 額	外貨建金額	
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
MANITOBA PROVINCE PROVINCE OF ALBERTA ALIMENTATION COUCHE-TARD	地 方 債 証 券 普通社債券(含む 投資法人債券)	4.4 4.0 3.319	455 360 150	527 395 154	45,400 34,079 13,312	2025/9/5 2019/12/1 2019/11/1
小計					172,310	
(メキシコ)			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MEX BONOS DESARR FIX RT MEX BONOS DESARR FIX RT	国 債 証 券	7.75 5.0 6.5 6.5 10.0 7.5 7.75 8.5 7.75	14,060 4,300 3,500 3,350 9,030 7,794 1,350 1,260 4,485	14,883 4,251 3,637 3,470 11,461 8,526 1,484 1,487 4,925	95,848 27,378 23,427 22,349 73,812 54,907 9,561 9,582 31,717	2017/12/14 2019/12/11 2021/6/10 2022/6/9 2024/12/5 2027/6/3 2031/5/29 2038/11/18 2042/11/13
小計					348,586	
(ブラジル)			千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
NOTA DO TESOURO NACIONAL NOTA DO TESOURO NACIONAL NOTA DO TESOURO NACIONAL	国 債 証 券	— — —	1,630 420 200	1,618 372 531	51,398 11,837 16,884	2017/1/1 2021/1/1 2050/8/15
小計					80,120	
(ユーロ)			千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)						
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国 債 証 券	1.5 1.5 0.5 1.0 4.0 4.25	85 1,160 315 275 400 610	94 1,299 324 295 636 1,035	12,013 165,127 41,274 37,509 80,861 131,503	2023/2/15 2024/5/15 2025/2/15 2025/8/15 2037/1/4 2039/7/4
(イタリア)						
BUONI POLIENNALI DEL TES BUONI POLIENNALI DEL TES BUONI POLIENNALI DEL TES BUONI POLIENNALI DEL TES BUONI POLIENNALI DEL TES AUTO STRADE PER L'ITALIA BERAB 3 A CLAA 2011-1 A SIENA 2010-7 A3	国 債 証 券 普通社債券(含む 投資法人債券)	4.5 2.1 5.25 4.0 5.0 1.75 0.918 0.354 0.405	1,150 290 1,375 155 170 160 139 188 86	1,273 349 1,954 199 250 164 140 186 85	161,742 44,347 248,290 25,375 31,823 20,924 17,872 23,681 10,915	2018/8/1 2021/9/15 2029/11/1 2037/2/1 2040/9/1 2026/6/26 2061/6/30 2060/10/31 2070/11/22
(フランス)						
FRANCE GOVERNMENT FRANCE GOVERNMENT FRANCE GOVERNMENT FRANCE GOVERNMENT FRANCE GOVERNMENT FRANCE GOVERNMENT FRANCE GOVERNMENT AXA SA BNP PARIBAS PERNOD RICARD SA	国 債 証 券 普通社債券(含む 投資法人債券)	4.0 4.25 0.5 3.75 3.25 1.75 4.5 5.25 2.875 1.875	50 340 50 1,865 20 130 335 100 105 300	54 380 51 2,235 23 145 549 110 107 311	6,938 48,397 6,528 283,960 3,014 18,475 69,754 14,064 13,655 39,544	2018/4/25 2018/10/25 2019/11/25 2021/4/25 2021/10/25 2024/11/25 2041/4/25 2040/4/16 2026/10/1 2023/9/28
(オランダ)						
NETHERLANDS GOVERNMENT CRH FUNDING LEASEPLAN CORPORATION NV	国 債 証 券 普通社債券(含む 投資法人債券)	1.75 1.875 2.5	290 100 210	325 103 212	41,319 13,157 26,992	2023/7/15 2024/1/9 2016/9/19
(スペイン)						
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	5.85 4.2	1,435 310	1,858 396	236,089 50,314	2022/1/31 2037/1/31

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期末					
	種類	利 率	額面金額	評価額		償還年月日
(ベルギー)				外貨建金額	邦貨換算金額	
BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.25	510	650	2022/9/28	
BELGIUM KINGDOM		2.25	125	144	2023/6/22	
BELGIUM KINGDOM			4.25	130	205	2041/3/28
(オーストリア)						
REPUBLIC OF AUSTRIA	国債証券	4.0	30	30	3,894	2016/9/15
REPUBLIC OF AUSTRIA		3.65	170	208	26,447	2022/4/20
(ルクセンブルク)						
BSKY GER2 A	普通社債券(含む投資法人債券)	0.027	98	98	12,533	2021/8/20
(アイルランド)						
IRISH TREASURY	国債証券	5.4	770	1,077	136,866	2025/3/13
IRISH TREASURY		2.0	265	272	34,653	2045/2/18
AIB MORTGAGE BANK	普通社債券(含む投資法人債券)	4.875	80	84	10,794	2017/6/29
AIB MORTGAGE BANK		0.875	175	176	22,464	2023/2/4
(その他)						
CZECH REPUBLIC	国債証券	5.0	20	22	2,823	2018/6/11
CZECH REPUBLIC		4.125	320	372	47,360	2020/3/18
REPUBLIC OF POLAND		5.625	140	157	20,029	2018/6/20
BRITISH COLUMBIA PROV OF	地方債証券	0.875	265	269	34,193	2025/10/8
QUEBEC PROVINCE		0.875	200	201	25,596	2025/1/15
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債)	2.75	200	231	29,366	2021/9/15
AVIVA PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	6.125	115	129	16,400	2043/7/5
BORGWARNER INC		1.8	140	141	18,032	2022/11/7
CLAVIS SECURITIES PLC		0.052	25	22	2,900	2031/12/15
HBOS PLC		4.5	100	110	14,016	2030/3/18
MAGNA INTERNATIONAL INC		1.9	100	102	13,028	2023/11/24
STANDARD CHARTERED PLC		4.0	220	216	27,503	2025/10/21
小計					2,551,529	
(イギリス)				千英ポンド	千英ポンド	
UK TSY	国債証券	4.0	235	275	45,042	2022/3/7
UK TSY		5.0	50	64	10,617	2025/3/7
UK TSY		4.25	890	1,178	192,854	2036/3/7
UK TSY		3.25	160	188	30,888	2044/1/22
BARCLAYS BANK PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	5.75	50	53	8,722	2026/9/14
CO-OPERATIVE BANK PLC		4.75	165	181	29,685	2021/11/11
HEATHROW FUNDING LTD		7.125	100	123	20,134	2024/2/14
HEATHROW FUNDING LTD		5.225	75	85	13,982	2025/2/15
HSBC HOLDINGS PLC		5.75	125	133	21,887	2027/12/20
MONEY PARTNERS SECURITIES		1.09288	121	112	18,401	2039/5/14
PMF 2014-1 A		1.38463	87	86	14,091	2047/9/12
SKY PLC		4.0	150	150	24,573	2029/11/26
SOUTHERN PACIFIC		0.84063	115	109	17,948	2042/12/10
TESCO PLC		5.0	115	112	18,473	2023/3/24
小計					467,304	
(スイス)				千スイスフラン	千スイスフラン	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債)	2.375	50	56	6,560	2020/7/10
RAIFFEISEN SCHWEIZ	普通社債券(含む投資法人債券)	3.0	130	128	14,924	2049/12/29
小計					21,484	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	
SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	1.5	2,030	2,193	29,915	2023/11/13
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	
NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	4.25	1,670	1,743	23,604	2017/5/19
NORWEGIAN GOVERNMENT		4.5	3,500	3,936	53,294	2019/5/22
NORWEGIAN GOVERNMENT		3.75	2,020	2,315	31,348	2021/5/25
NORWEGIAN GOVERNMENT		2.0	7,225	7,672	103,889	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT		3.0	510	579	7,848	2024/3/14

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期末				
	種類	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
				外貨建金額	
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円
NORDIC INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債)	1.375	2,120	2,148	29,092
小計					249,077
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円
KINGDOM OF DENMARK	国債証券	1.75	2,080	2,299	39,158
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	
POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	3.25	1,800	1,892	55,994
POLAND GOVERNMENT BOND		5.75	406	510	15,108
小計					71,102
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	5.25	850	928	80,104
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.5	660	721	62,239
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.25	210	238	20,597
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.75	240	285	24,636
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債)	6.5	80	89	7,735
EUROPEAN INVESTMENT BANK		6.0	580	655	56,519
NEW S WALES TREASURY CRP		6.0	275	294	25,402
NEW S WALES TREASURY CRP		6.0	395	452	39,034
QUEENSLAND TREASURY CORP		4.25	1,265	1,373	118,452
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	普通社債券(含む投資法人債券)	4.05	200	199	17,243
HOLCIM FINANCE AUSTRALIA		3.75	170	165	14,305
小計					466,271
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	6.0	1,080	1,152	88,469
NEW ZEALAND GOVERNMENT		5.0	680	736	56,503
NEW ZEALAND GOVERNMENT		5.5	430	509	39,097
NEW ZEALAND INDEX LINKED	特殊債券(除く金融債)	—	560	580	44,528
INTER-AMERICAN DEVEL BK		6.0	540	569	43,746
QUEENSLAND TREASURY CORP		7.125	400	426	32,756
小計					305,102
(シンガポール)			千シンガポールドル	千シンガポールドル	
SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.0	260	265	22,049
SINGAPORE GOVERNMENT		3.125	160	172	14,265
SINGAPORE GOVERNMENT		3.0	160	171	14,179
SINGAPORE GOVERNMENT		2.375	280	286	23,714
小計					74,208
(マレーシア)			千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット	
MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	3.654	1,240	1,248	34,729
MALAYSIA GOVERNMENT		3.659	240	241	6,727
MALAYSIA GOVERNMENT		4.048	1,240	1,262	35,112
MALAYSIA GOVERNMENT		3.795	1,645	1,649	45,882
MALAYSIA GOVERNMENT		3.955	1,380	1,386	38,566
小計					161,018
(南アフリカ)			千南アフリカランド	千南アフリカランド	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.75	4,450	4,087	30,571
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA		10.5	6,850	7,493	56,048
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA		6.5	4,150	2,885	21,580
小計					108,200
合計					8,327,377

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
債 券 先 物 取 引		
US 5YR NOTE	149	—
EURO-BUND	102	—
US 10YR NOTE	—	263
US ULTRA	38	—

(注1) 金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2016年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コ ー ル・ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,327,377	90.0
投 資 信 託 財 産 総 額	924,656	10.0
	9,252,033	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(8,682,653千円)の投資信託財産総額(9,252,033千円)に対する比率は93.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年3月14日における邦貨換算レートは1米ドル=113.89円、1カナダドル=86.14円、1メキシコペソ=6.44円、1ブラジルレアル=31.76円、1ユーロ=127.04円、1英ポンド=163.69円、1スイスフラン=115.85円、1スウェーデンクローネ=13.64円、1ノルウェークローネ=13.54円、1デンマーククローネ=17.03円、1ポーランドズロチ=29.59円、1オーストラリアドル=86.24円、1ニュージーランドドル=76.77円、1シンガポールドル=82.90円、1マレーシアリンギット=27.81円、100韓国ウォン=9.59円、1南アフリカランド=7.48円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	13,678,438,187円
コール・ローン等	746,242,332
公社債(評価額)	8,327,377,307
未収入金	4,488,595,041
未収利息	87,740,191
前払費用	5,142,636
差入委託証拠金	23,340,680
(B) 負債	4,522,963,746
未払金	4,516,950,472
未払解約金	1,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	4,555,600
その他未払費用	457,674
(C) 純資産額(A-B)	9,155,474,441
元本	3,046,627,928
次期繰越損益金	6,108,846,513
(D) 受益権総口数	3,046,627,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,051円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,170,016,902円
期中追加設定元本額	632,281,513円
期中一部解約元本額	755,670,487円
1万口当たりの純資産額	30,051円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル外国債券ファンドI-2	1,774,279,412円
ラッセル外国債券ファンドI IAコース(為替ヘッジあり)	615,586,622円
ラッセル外国債券ファンドI IBコース(為替ヘッジなし)	157,060,613円
ラッセル外国債券ファンドI IA(為替ヘッジあり)	248,798,792円
ラッセル外国債券ファンドI IB(為替ヘッジなし)	70,552,725円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	安定型
	53,677,032円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	安定・成長型
	97,724,705円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	成長型
	28,948,027円

<お知らせ>

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

◆損益の状況

当期(自2015年3月14日 至2016年3月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	309,826,609円
受取利息	309,822,053
その他収益金	4,556
(B) 有価証券売買損益	△ 736,867,802
売買益	438,373,027
売買損	△ 1,175,240,829
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,405,908
取引益	13,215,580
取引損	△ 17,621,488
(D) その他費用	△ 1,914,333
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 433,361,434
(F) 前期繰越損益金	6,832,362,752
(G) 追加信託差損益金	1,329,922,876
(H) 解約差損益金	△ 1,620,077,681
(I) 計(E+F+G+H)	6,108,846,513
次期繰越損益金(I)	6,108,846,513

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。